2019年7－9月期の産業活動

鉱工業、建設業は前期比低下だが、サービス産業は上昇
鉱工業生産は、上昇と低下を繰り返しつつも弱含み
サービス産業活動は、今基準内最高水準と持ち直しの動き

経済産業省
経済解析室
２０１９年１２月

ミニ経済分析ＵＲＬ： https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html

本稿における留意事項

四半期別伸び率寄与度は、特記しない限り前期比伸び率に対する寄与度である。なお、個々の系列毎に季節調整を行っているため、内訳の寄与度の積み上げと全体の伸び率は一致しないことがある。

目次

全産業活動の動向　・・・・・・・・　１ページ

鉱工業活動の動向　・・・・・・・・　８ページ

第３次産業活動の動向　・・・・・４０ページ

建設業活動の動向　・・・・・・・６２ページ

全産業活動の動向

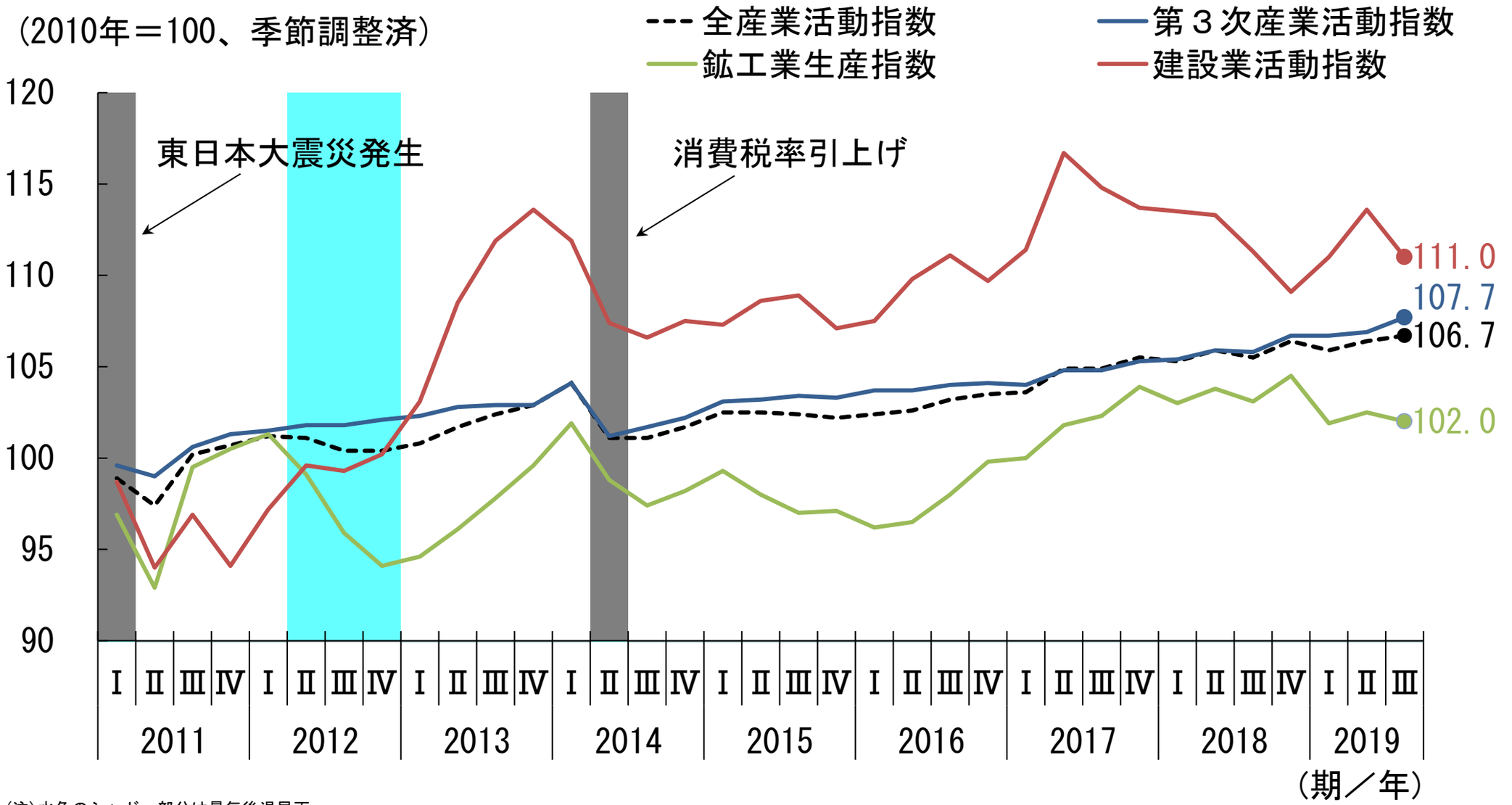
2019年7-9月期の全産業活動指数の状況

四半期		全産業活動指数		建設業活動指数		鉱工業生産指数		第３次産業活動指数	
季調済指数		106.7		111.0		102.0		107.7	
前期比		0.3%		-2.3%		-0.5%		0.7%	
	指数水準	2008Ⅱ	106.9以来	2019Ⅰ	111.0以来	2019Ⅰ	101.9以来	2010年基準最高水準	
				2018Ⅳ	(超)109.1以来				
		Ⅰ2008Ⅰ	107.6	①2011Ⅱ	94.0	①2009Ⅰ	79.3	Ⅰ2019Ⅲ	107.7
		Ⅱ2008Ⅱ	106.9	②2011Ⅳ	94.1	②2009Ⅱ	83.5	Ⅱ2019Ⅱ	106.9
		Ⅲ2019Ⅲ	106.7	③2011Ⅲ	96.9	③2009Ⅲ	88.6	Ⅲ2018Ⅳ, 2019Ⅰ	106.7
	前期比の動き	２期連続＋ (2019Ⅱ～当期)		３期ぶり－ (2018Ⅳ以来)		２期ぶり－ (2019Ⅰ以来)		２期連続＋ (2019Ⅱ～当期)	
	前期比幅	2019Ⅱ	0.5%以来	2014Ⅱ	-4.0%以来	2019Ⅰ	-2.5%以来	2018Ⅳ	0.9%以来
		Ⅰ2011Ⅲ	2.9%	①2009Ⅰ	-10.3%	①2009Ⅰ	-20.5%	Ⅰ2011Ⅲ	1.6%
		Ⅱ2010Ⅰ	1.6%	②2009Ⅲ	-5.5%	②2008Ⅳ	-9.7%	Ⅱ2014Ⅰ	1.2%
		Ⅲ2017Ⅱ	1.3%	③2011Ⅱ	-4.8%	③2011Ⅱ	-4.1%	Ⅲ2010Ⅰ	1.0%
原指数		106.5		109.3		101.4		107.7	
前年同期比		1.2%		-0.3%		-0.8%		1.9%	
	前年同期比の動き	１３期連続＋ (2016Ⅲ～当期)		２期ぶり－ (2019Ⅰ以来)		３期連続－ (2019Ⅰ～当期)		１０期連続＋ (2017Ⅱ～当期)	
	前年同期比幅	2018Ⅳ	1.4%以来	2019Ⅰ	-2.4%以来	2019Ⅱ	-2.4%以来	2015Ⅱ	1.9%以来
								2012Ⅱ	(超)3.0%以来
		Ⅰ2010Ⅰ	4.5%	①2010Ⅱ	-11.1%	①2009Ⅰ	-33.2%	Ⅰ2012Ⅱ	3.0%
		Ⅱ2012Ⅱ	3.9%	②2009Ⅳ	-9.4%	②2009Ⅱ	-27.3%	Ⅱ2012Ⅰ	2.6%
		Ⅲ2010Ⅲ	3.8%	③2009Ⅲ	-5.8%	③2009Ⅲ	-19.7%	Ⅲ2014Ⅰ, 2015Ⅱ, 2019Ⅲ	1.9%

１）　Ⅰ～Ⅲは2010年基準における最大値から上位３位まで、①～③は最小値から下位３位までの数値

全産業活動指数の動向

・2019年7-9月期の全産業活動指数は106.7(前期比0.3%)と2期連続の上昇。

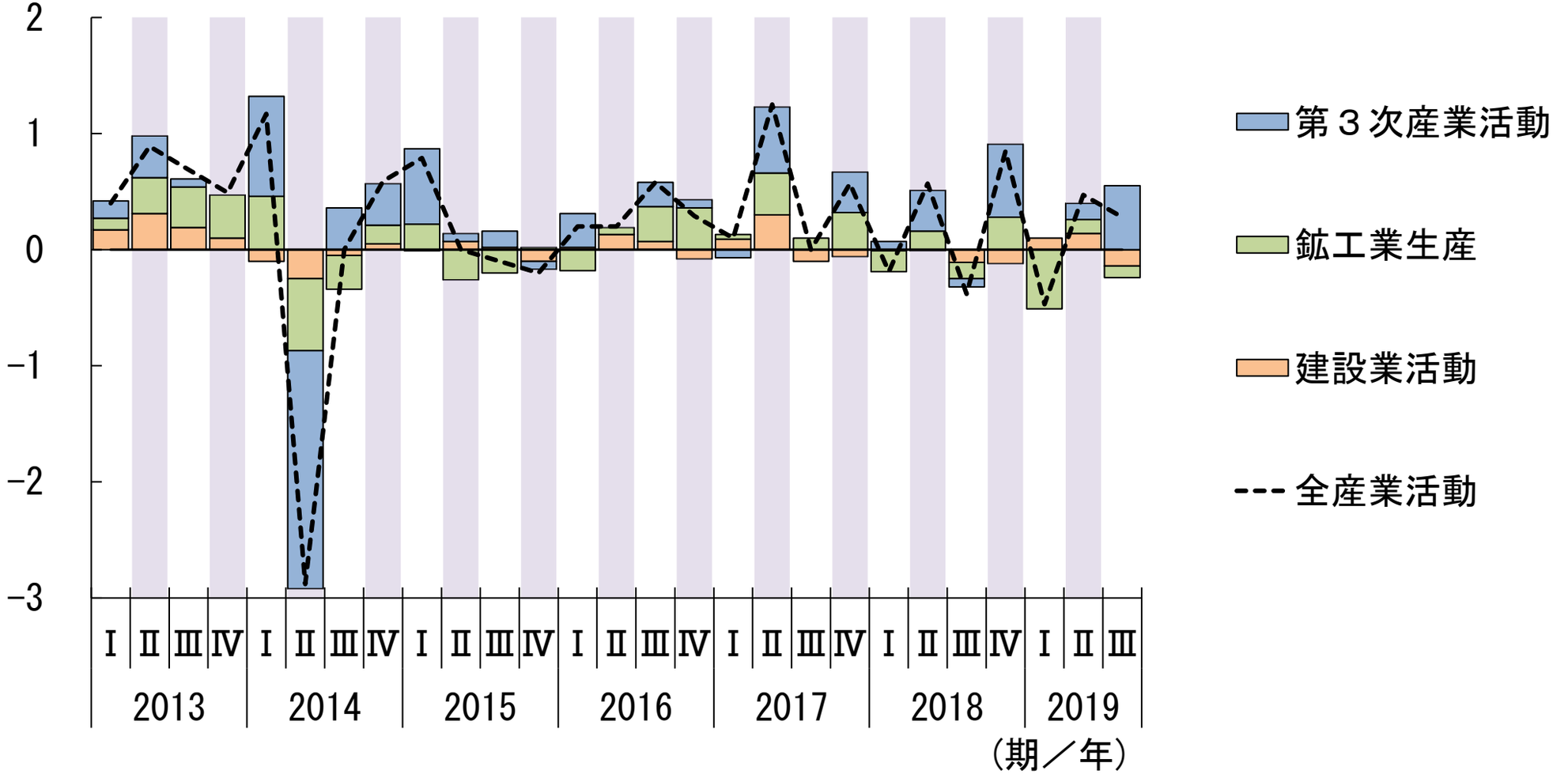


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。

全産業活動指数前期比　産業活動別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の全産業活動指数は建設業活動などが低下したものの、第３次産業活動が上昇したため、前期比0.3%の上昇。

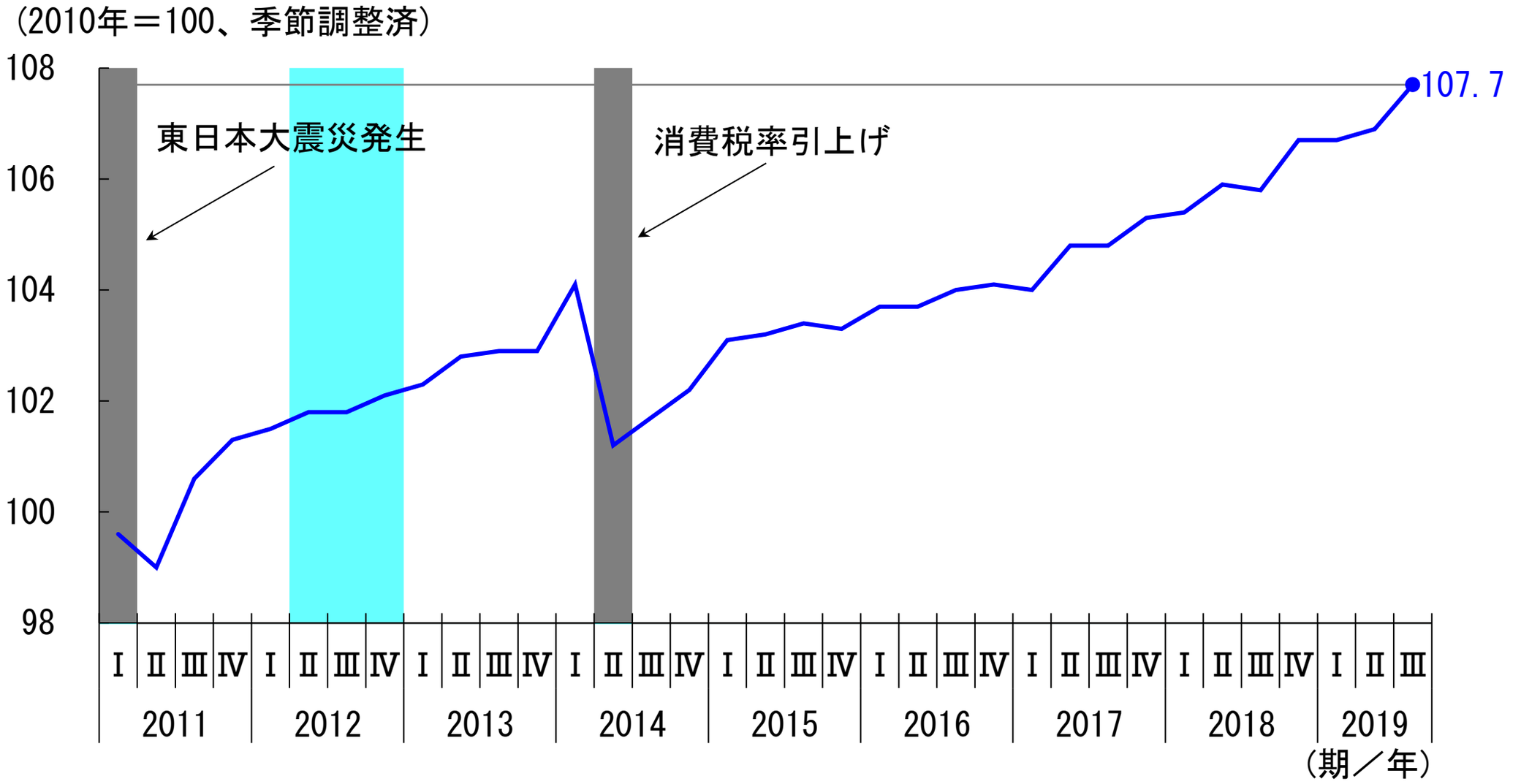
（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

第３次産業活動指数の動向

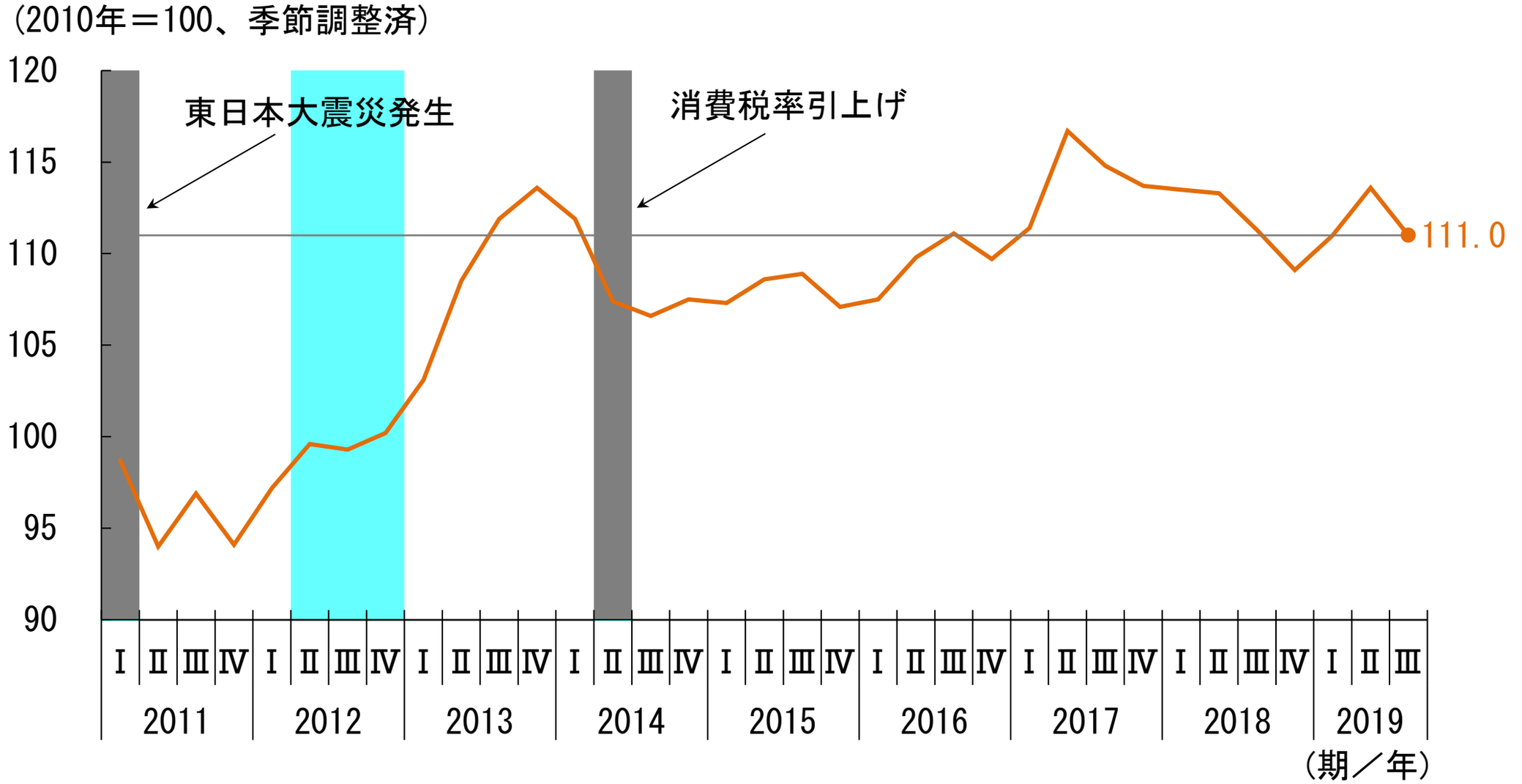
・2019年7-9月期の第３次産業活動指数は107.7(前期比0.7%)と2期連続の上昇。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

建設業活動指数の動向

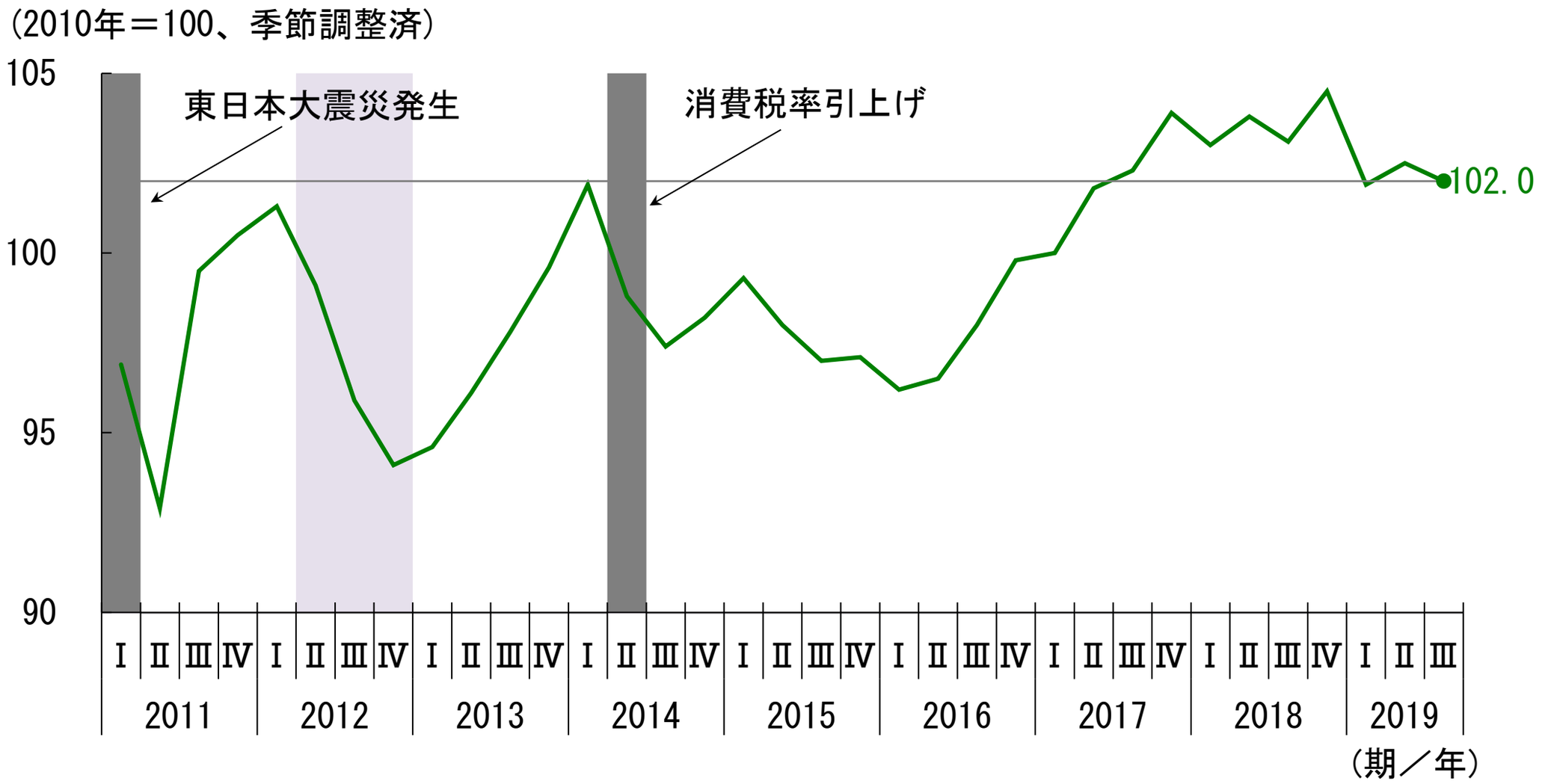
・2019年7-9月期の建設業活動指数は111.0(前期比-2.3%)と3期ぶりの低下。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。

鉱工業生産指数の動向（2010年基準・参考値）

・2019年7-9月期の鉱工業生産指数は102.0(前期比-0.5%)と2期ぶりの低下。



(注)１.鉱工業指数(IIP)については、2018年9月分より2015年基準に改定されたが、第3次産業活動指数等と比較できるようにするため、2018年9月以降のデータを、2010年基準の指数に接続したもの。

２.紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鉱工業活動の動向

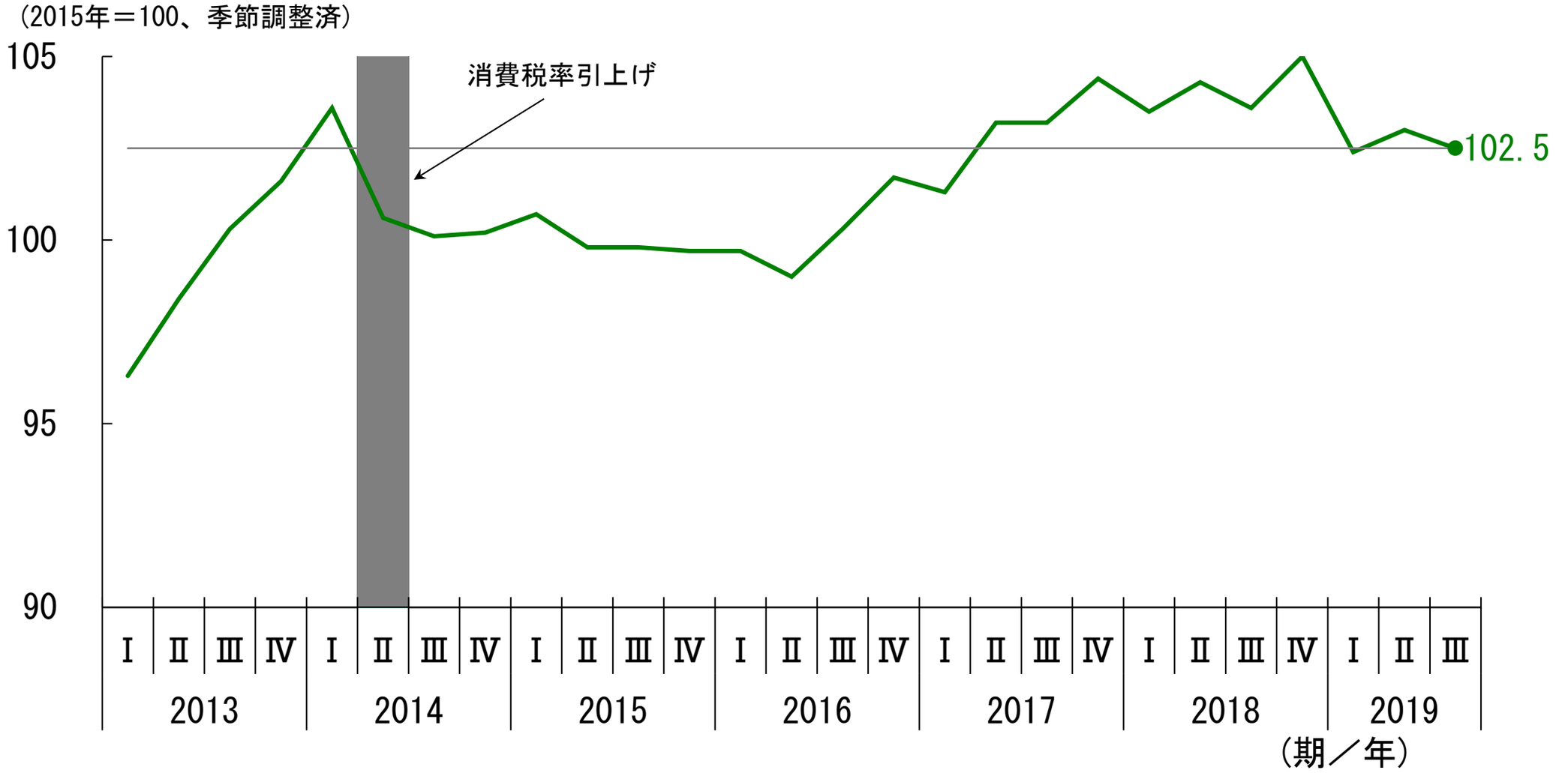
2019年7-9月期の鉱工業指数の状況

四半期	生　産	出　荷	在　庫	在　庫　率
季調済指数	**102.5**	**102.1**	**102.9**	**108.8**
前期比	**-0.5%**	**-0.1%**	**-1.7%**	**1.8%**
指数水準	2019Ⅰ　102.4以来	2019Ⅰ　101.2以来	2018Ⅳ　102.9以来 2018Ⅲ　(超)102.0以来	2015年基準最高水準
	①2013Ⅰ　96.3 ②2013Ⅱ　98.4 ③2016Ⅱ　99.0	①2013Ⅰ　98.0 ②2016Ⅱ　98.8 ③2015Ⅳ　99.3	①2014Ⅰ　95.3 ②2013Ⅳ　96.9 ③2013Ⅱ,2016Ⅳ　97.0	Ⅰ2019Ⅲ　108.8 Ⅱ2019Ⅱ　106.9 Ⅲ2019Ⅰ　105.9
前期比の動き	２期ぶり－ (2019Ⅰ以来)	２期ぶり－ (2019Ⅰ以来)	５期ぶり－ (2018Ⅱ以来)	５期連続＋ (2018Ⅲ～当期)
前期比幅	2019Ⅰ　-2.5%以来	2019Ⅰ　-2.1%以来	2018Ⅱ　-1.9%以来	2017Ⅳ　3.0%以来
	①2014Ⅱ　-2.9% ②2019Ⅰ　-2.5% ③2015Ⅱ,2018Ⅰ　-0.9%	①2014Ⅱ　-4.1% ②2019Ⅰ　-2.1% ③2018Ⅲ　-1.2%	①2016Ⅳ　-3.0% ②2013Ⅱ　-2.5% ③2015Ⅰ　-2.2%	Ⅰ2014Ⅱ　6.8% Ⅱ2017Ⅳ　3.0% Ⅲ2017Ⅰ　2.2%
原指数	**101.9**	**101.3**	**102.5**	**109.9**
前年同期比	**-0.8%**	**-0.1%**	**0.9%**	**3.8%**
前年同期比の動き	３期連続－ (2019Ⅰ～当期)	３期連続－ (2019Ⅰ～当期)	８期連続＋ (2017Ⅳ～当期)	８期連続＋ (2017Ⅳ～当期)
前年同期比幅	2019Ⅱ　-2.3%以来	2019Ⅱ　-2.7%以来	2019Ⅱ　3.0%以来	2019Ⅱ　4.4%以来
	①2015Ⅰ　-2.4% ②2019Ⅱ　-2.3% ③2019Ⅰ　-1.7%	①2015Ⅰ　-2.9% ②2019Ⅱ　-2.7% ③2014Ⅳ　-2.3%	Ⅰ2014Ⅳ　5.9% Ⅱ2015Ⅰ　5.2% Ⅲ2018Ⅰ　5.1%	Ⅰ2014Ⅳ　9.2% Ⅱ2015Ⅰ　8.9% Ⅲ2014Ⅲ　5.7%

１）　Ⅰ～Ⅲは2015年基準における最大値から上位３位まで、①～③は最小値から下位３位までの数値

鉱工業生産指数の動向

・2019年7-9月期の鉱工業生産指数は102.5(前期比-0.5%)と2期ぶりの低下。

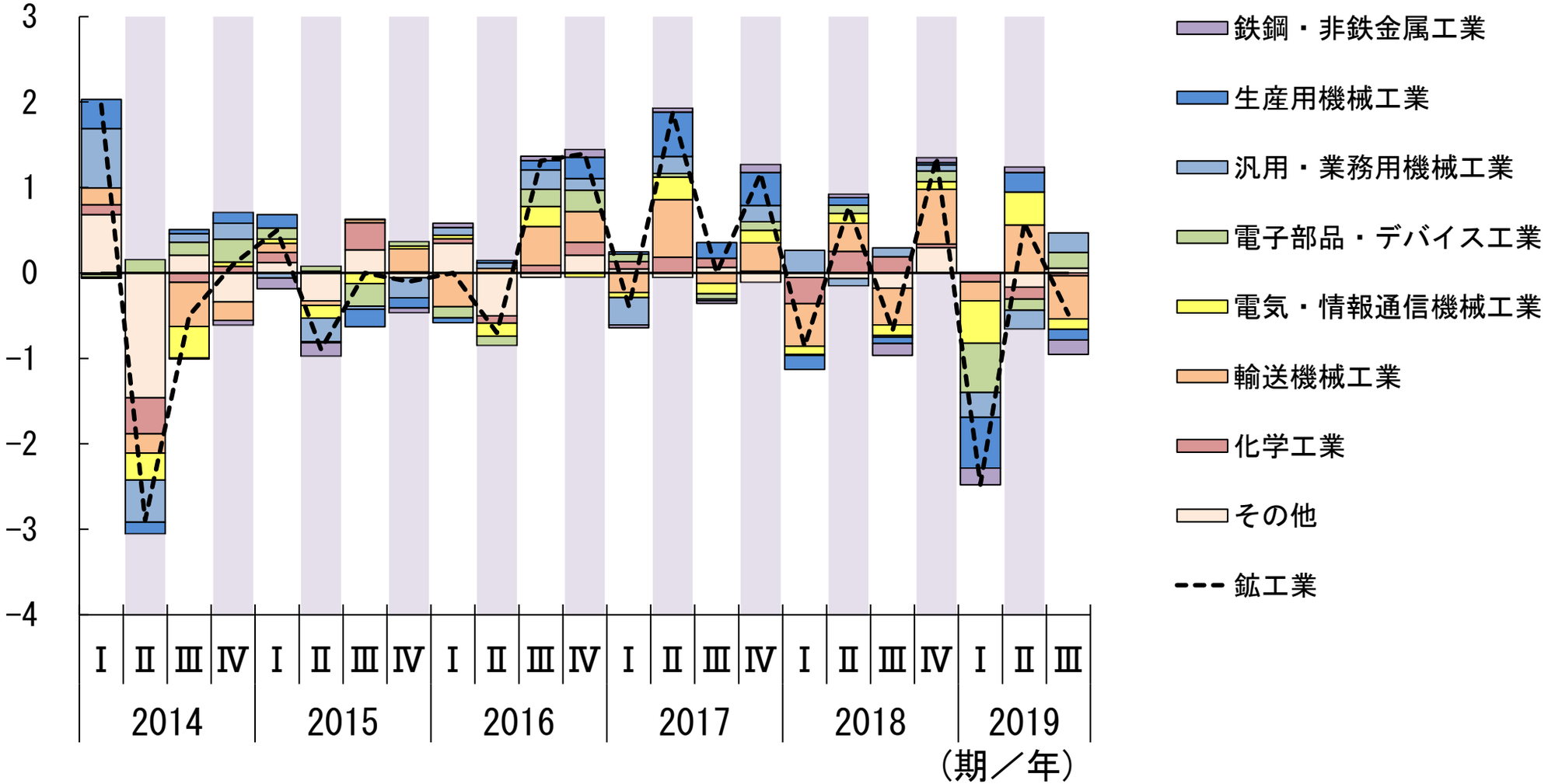


(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鉱工業生産指数前期比　業種別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の生産指数は汎用・業務用機械工業などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下したため、前期比-0.5%の低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2019年7-9月期の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・業種別)

＜全体＞

		品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	運搬装置	33.7	55.4
	2位	酒類	5.9	36.0
	3位	集積回路	5.2	23.6
鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	乗用車	−5.1	−88.4
	2位	車体・自動車部品	−3.6	−48.6
	3位	金属加工機械	−9.8	−21.8

＜業種別＞

		業種・品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	汎用・業務用機械工業	3.1	46.6
	品目	運搬装置	33.7	55.4
		事務用機器	88.7	9.4
	2位の業種	電子部品・デバイス工業	3.4	38.3
	品目	集積回路	5.2	23.6
		電子デバイス	11.7	20.1
	3位の業種	食料品・たばこ工業	1.3	34.2
	品目	酒類	5.9	36.0
		清涼飲料	2.3	7.1
鉱工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	自動車工業	−3.3	−114.3
	品目	乗用車	−5.1	−88.4
		車体・自動車部品	−3.6	−48.6
	2位の業種	鉄鋼・非鉄金属工業	−2.8	−35.0
	品目	熱間圧延鋼材	−5.4	−13.8
		鉄鋼粗製品	−5.8	−12.8
	3位の業種	生産用機械工業	−1.6	−25.5
	品目	金属加工機械	−9.8	−21.8
		建設・鉱山機械	−2.7	−7.9

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2019年7-9月期の鉱工業生産前期比　財別・業種別の影響度合い

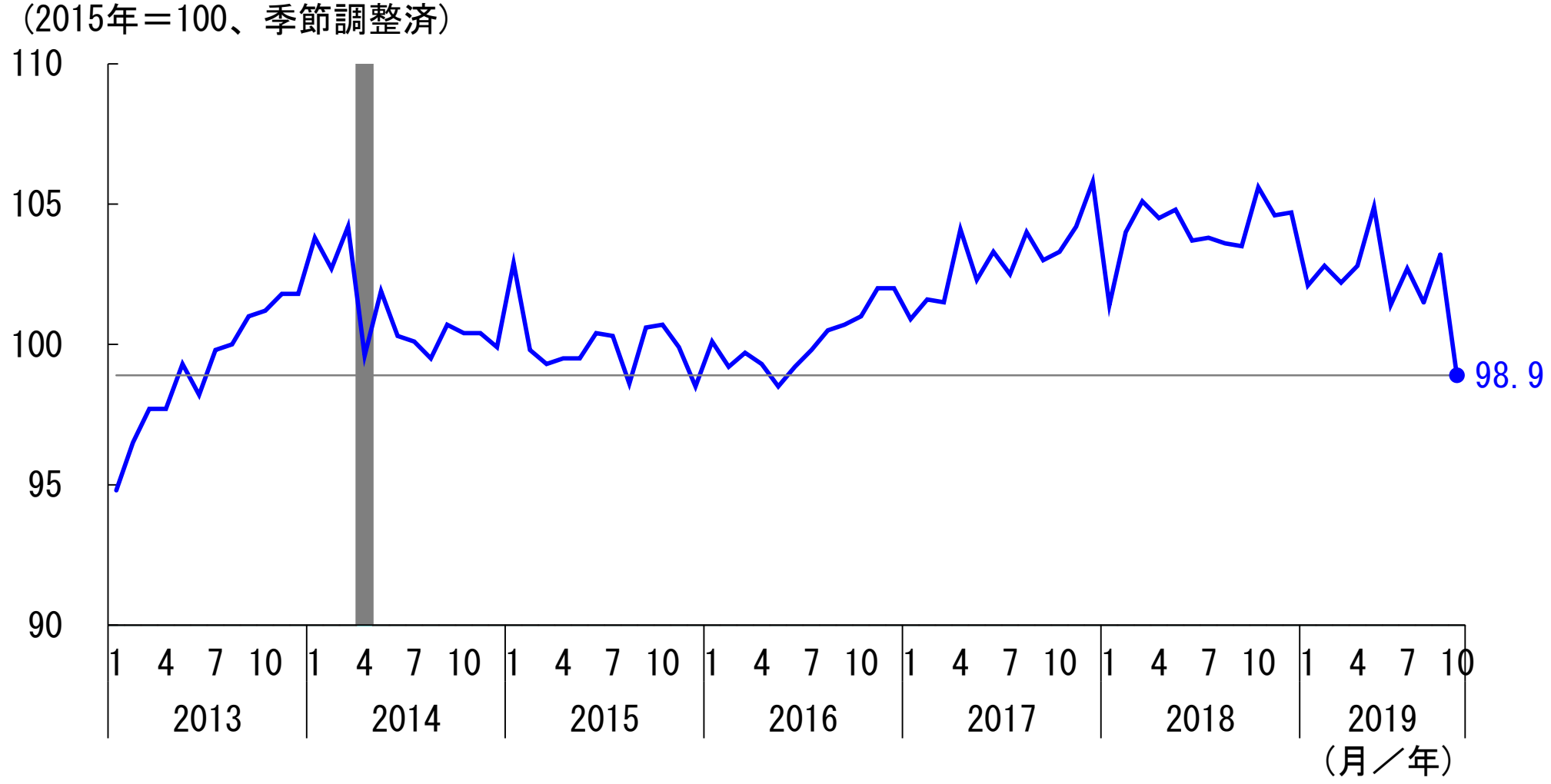
財別分類	解説	財別分類・業種名	前期比(%)	寄与率(%)
資本財（除．輸送機械）	クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品	資本財（除．輸送機械）	2.9	82.1
		汎用・業務用機械工業	16.1	85.1
		輸送機械工業（除．自動車工業）	2.6	7.0
非耐久消費財	食料品や衣料品など家計で購入される製品	非耐久消費財	1.6	60.9
		食料品・たばこ工業	1.5	34.0
		化学工業（除．無機・有機化学工業）	0.9	10.3
その他用生産財	鉱工業以外の製品の原材料として投入される製品	その他用生産財	0.0	0.0
建設財	鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品	建設財	−0.9	−10.6
		窯業・土石製品工業	−3.2	−9.8
		金属製品工業	−1.3	−4.0
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品	耐久消費財	−3.5	−68.0
		自動車工業	−5.0	−77.8
		電気・情報通信機械工業	−5.5	−15.2
鉱工業用生産財	鉱工業製品の原材料として投入される製品	鉱工業用生産財	−1.5	−144.2
		汎用・業務用機械工業	−5.7	−49.0
		自動車工業	−3.2	−43.6

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、財別・業種別の影響の度合い。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

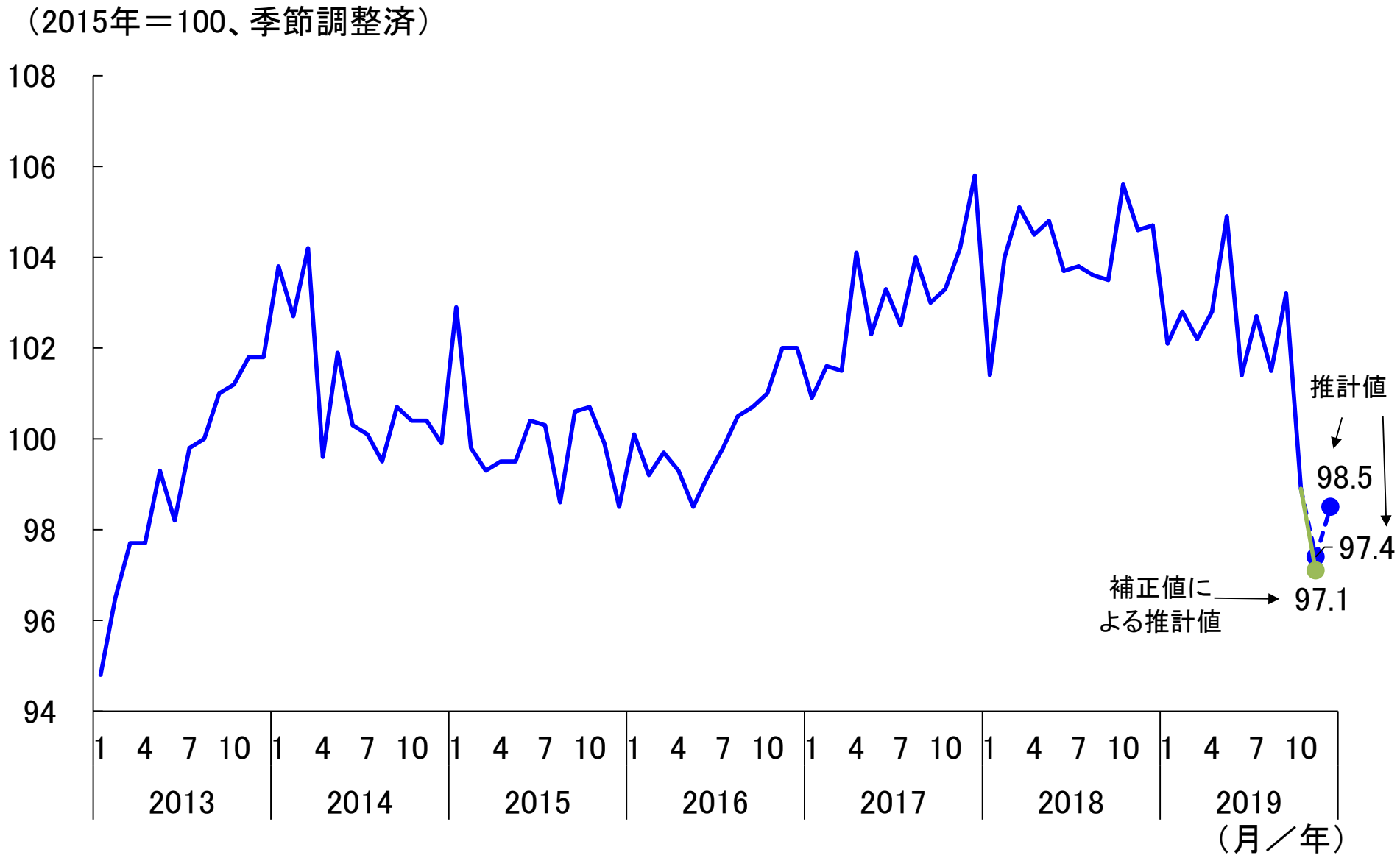
鉱工業生産指数の動向

・2019年10月の鉱工業生産指数は、98.9(前月比-4.2%)と2か月ぶりの低下。



(注)1.鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は、2015年)の12か月平均＝100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2.灰色のシャドー部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

製造工業生産予測調査の前月比で鉱工業指数（季節調整値）を延長



（注）補正値は、製造工業生産予測指数がもつ傾向的な部分を修正し、実際の鉱工業指数の動きをより適切に把握できるように試算したものです。

2019年10月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(業種別)

		業種・品目名	前月比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った3業種の中で上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	0.9%	1.2%
	品目	集積回路	7.8%	4.3%
		電子デバイス	2.2%	0.5%
	2位の業種	石油・石炭製品工業	1.8%	0.4%
	品目	石油製品	1.9%	0.5%
	3位の業種	窯業・土石製品工業	0.1%	0.1%
	品目	セメント・同製品	3.4%	0.7%
鉱工業生産を低下方向へ引っ張った3業種の中で低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	自動車工業	−7.8%	−29.8%
	品目	乗用車	−9.4%	−17.5%
		車体・自動車部品	−7.1%	−10.6%
	2位の業種	汎用・業務用機械工業	−13.0%	−24.4%
	品目	運搬装置	−40.1%	−13.4%
		ボイラ・原動機	−33.6%	−8.3%
	3位の業種	生産用機械工業	−6.4%	−12.0%
	品目	建設・鉱山機械	−25.5%	−8.9%
		基礎素材産業用機械	−24.3%	−3.3%

寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全116業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら−100%になる。

(注)全体の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。

2019年10月の鉱工業生産指数を大きく動かした品目(全体・財別)

＜全体＞

		品目名	前月比	寄与率
鉱工業生産を上昇方向に引っ張った3品目	1位	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	13.5%	6.6%
	2位	集積回路	7.8%	4.3%
	3位	電池	19.0%	3.2%
鉱工業生産を低下方向に引っ張った3品目	1位	乗用車	−9.4%	−17.5%
	2位	運搬装置	−40.1%	−13.4%
	3位	車体・自動車部品	−7.1%	−10.6%

＜財別＝用途別＞

	解説	品目名	前月比	寄与率
建設財	鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品	建設財	0.9%	1.2%
		橋りょう	78.8%	2.0%
		エレベータ	5.8%	0.6%
非耐久消費財	食料品や衣料品など家計で購入される製品	非耐久消費財	−2.6%	−11.2%
		乳液・化粧水類	−10.2%	−2.6%
		仕上用化粧品	−9.3%	−1.1%
耐久消費財	テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品	耐久消費財	−8.3%	−17.9%
		普通乗用車	−10.3%	−12.8%
		セパレート形エアコン	−16.9%	−2.3%
生産財	原材料として投入される製品	生産財	−1.7%	−19.6%
		自動車用エンジン	−9.6%	−3.9%
		シャシー・車体部品	−9.4%	−2.4%
資本財（除．輸送機械）	クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品	資本財（除．輸送用）	−12.7%	−45.5%
		ショベル系掘削機械	−25.4%	−7.6%
		コンベヤ	−59.2%	−4.9%

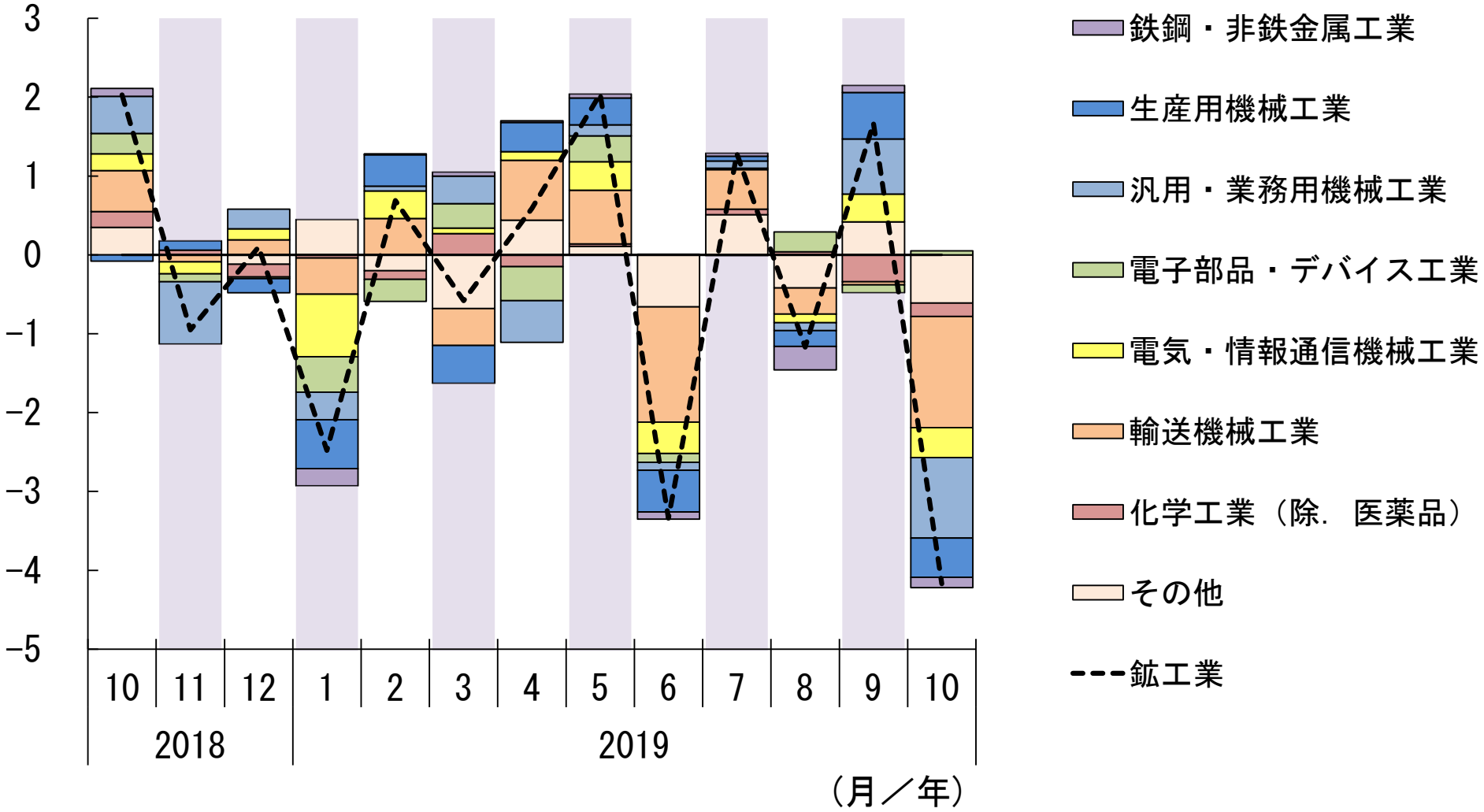
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。全116業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら−100%になる。

(注)全体の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。

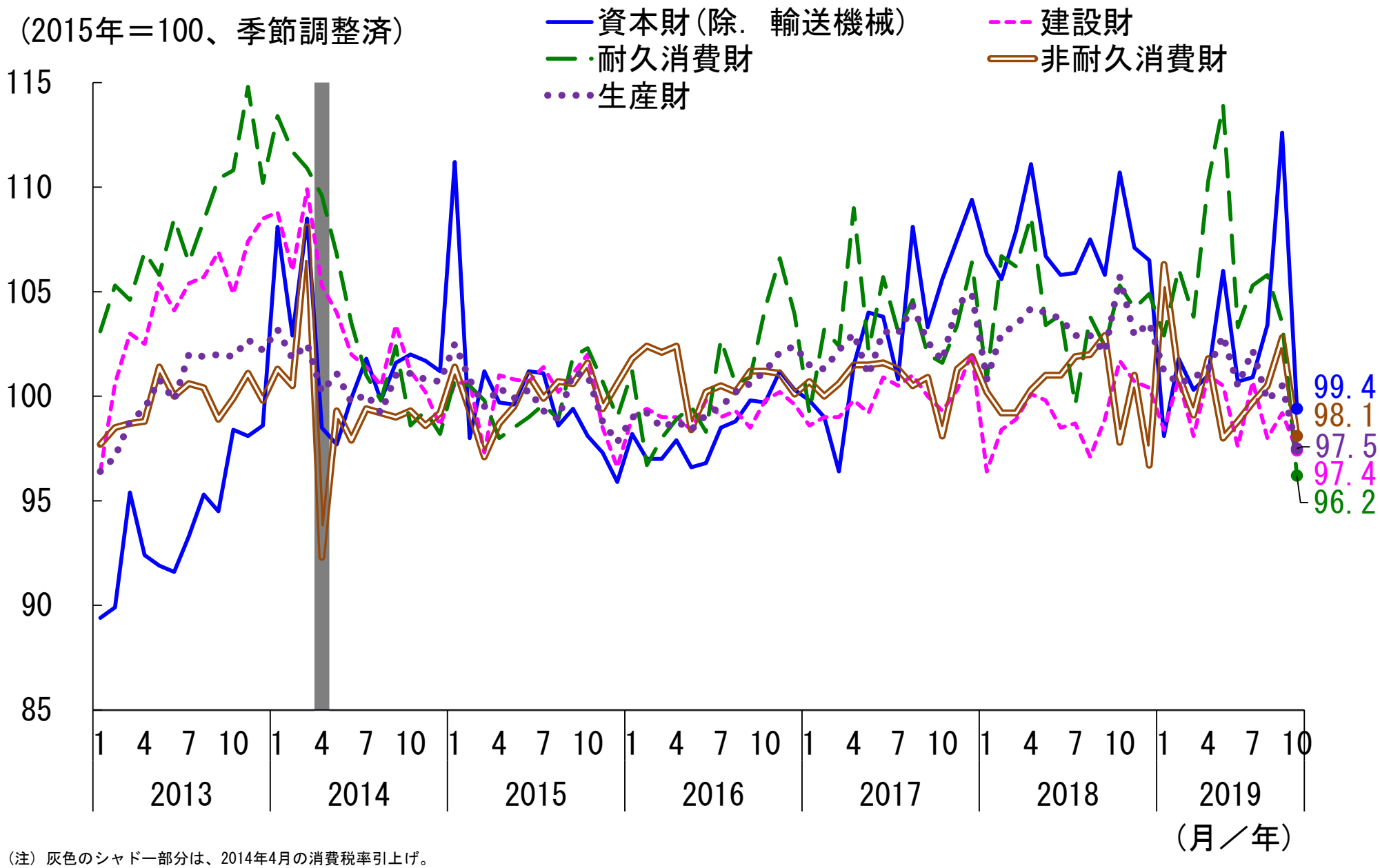
鉱工業生産前月比　業種別の影響度合い

・ 2019年10月の生産指数は、電子部品・デバイス工業が上昇したものの、輸送機械工業などが低下したため、前月比-4.2%の低下。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



財別出荷指数の動向



(注) 灰色のシャドー部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

2019年7-9月期の鉱工業出荷内訳表・総供給表の状況

出荷・国内向け出荷・輸出向け出荷

四半期	出　荷	輸　出	国　内
季調済指数	102.1	102.7	101.9
前期比	−0.1%	−0.2%	−0.4%
指数水準	2019Ⅰ　101.2以来	2017Ⅰ　101.9以来	2019Ⅰ　100.4以来
	①2013Ⅰ　98.0	①2013Ⅰ　92.9	①2013Ⅰ　99.2
	②2016Ⅱ　98.8	②2013Ⅱ　96.5	②2016Ⅱ　99.3
	③2015Ⅳ　99.3	③2013Ⅲ　96.8	③2016Ⅰ　99.7
前期比の動き	２期ぶり－ （2019Ⅰ以来）	３期連続－ （2019Ⅰ～当期）	２期ぶり－ （2019Ⅰ以来）
前期比幅	2019Ⅰ　−2.1%以来	2019Ⅱ　−0.5%以来	2019Ⅰ　−2.3%以来
	①2014Ⅱ　−4.1%	①2015Ⅳ　−3.1%	①2014Ⅱ　−5.3%
	②2019Ⅰ　−2.1%	②2019Ⅰ　−2.6%	②2019Ⅰ　−2.3%
	③2018Ⅲ　−1.2%	③2018Ⅲ　−2.4%	③2018Ⅰ　−1.6%

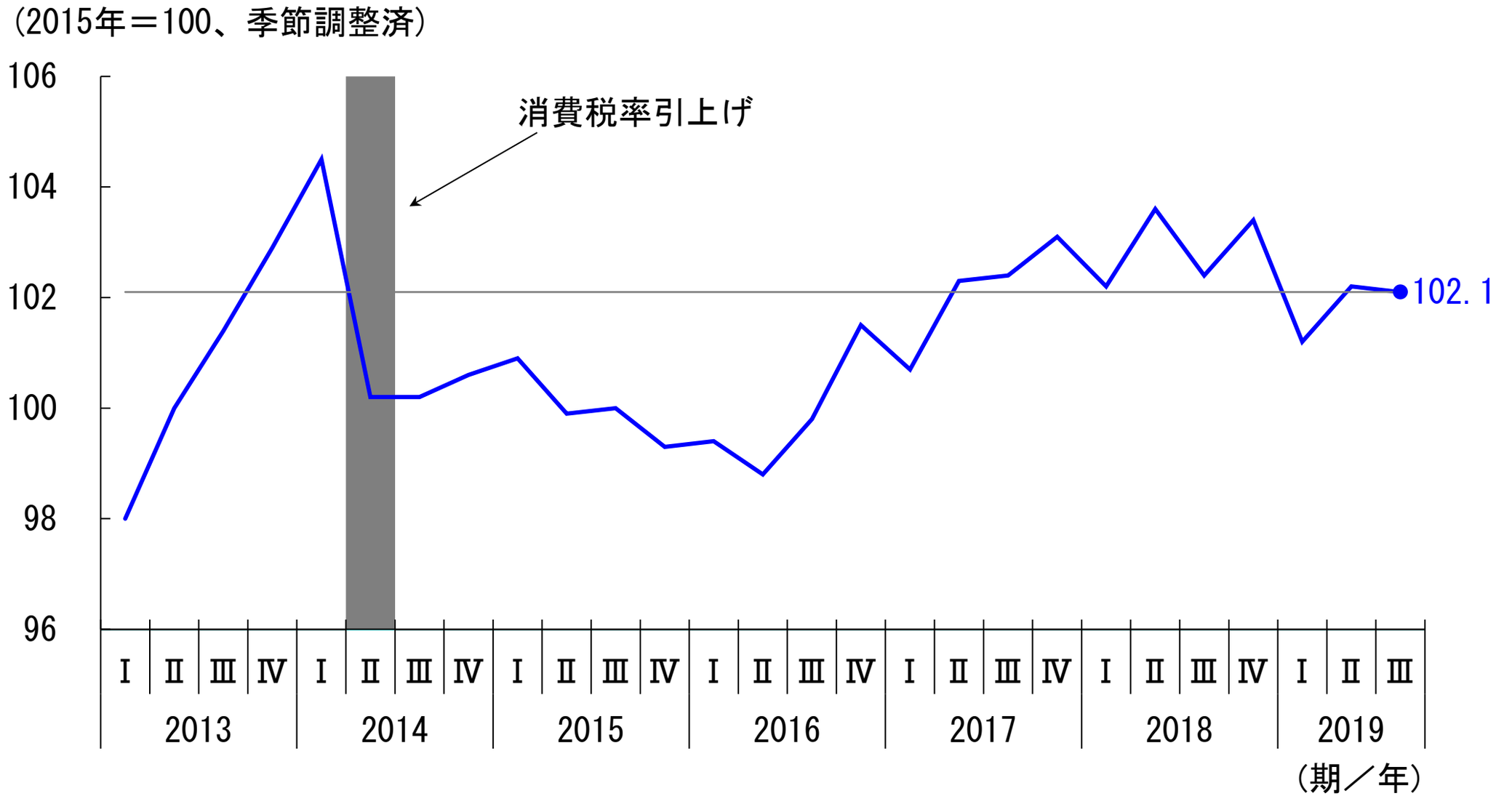
総供給・国産品供給・輸入品供給

四半期	総　供　給	国　産	輸　入
季調済指数	101.6	101.9	100.8
前期比	−0.2%	−0.6%	0.4%
指数水準	2019Ⅰ　99.6以来	2019Ⅰ　100.4以来	2018Ⅳ　103.7以来
	①2016Ⅱ　98.5	①2013Ⅰ　99.2	Ⅰ2014Ⅰ　105.2
	②2013Ⅰ　98.6	②2016Ⅱ　99.3	Ⅱ2013Ⅳ　104.2
	③2016Ⅲ　99.5	③2015Ⅱ，2016Ⅰ　99.8	Ⅲ2018Ⅳ　103.7
前期比の動き	２期ぶり－ （2019Ⅰ以来）	２期ぶり－ （2019Ⅰ以来）	２期連続＋ （2019Ⅱ～当期）
前期比幅	2019Ⅰ　−3.7%以来	2019Ⅰ　−2.2%以来	2019Ⅱ　3.0%以来
	①2014Ⅱ　−5.2%	①2014Ⅱ　−5.3%	Ⅰ2013Ⅳ　3.9%
	②2019Ⅰ　−3.7%	②2019Ⅰ　−2.2%	Ⅱ2019Ⅱ　3.0%
	③2018Ⅰ　−1.5%	③2018Ⅰ，Ⅲ　−1.5%	Ⅲ2017Ⅳ　2.9%

Ⅰ～Ⅲは2015年基準における最大値から上位３位まで、①～③は最小値から下位３位までの数値

鉱工業出荷指数の動向

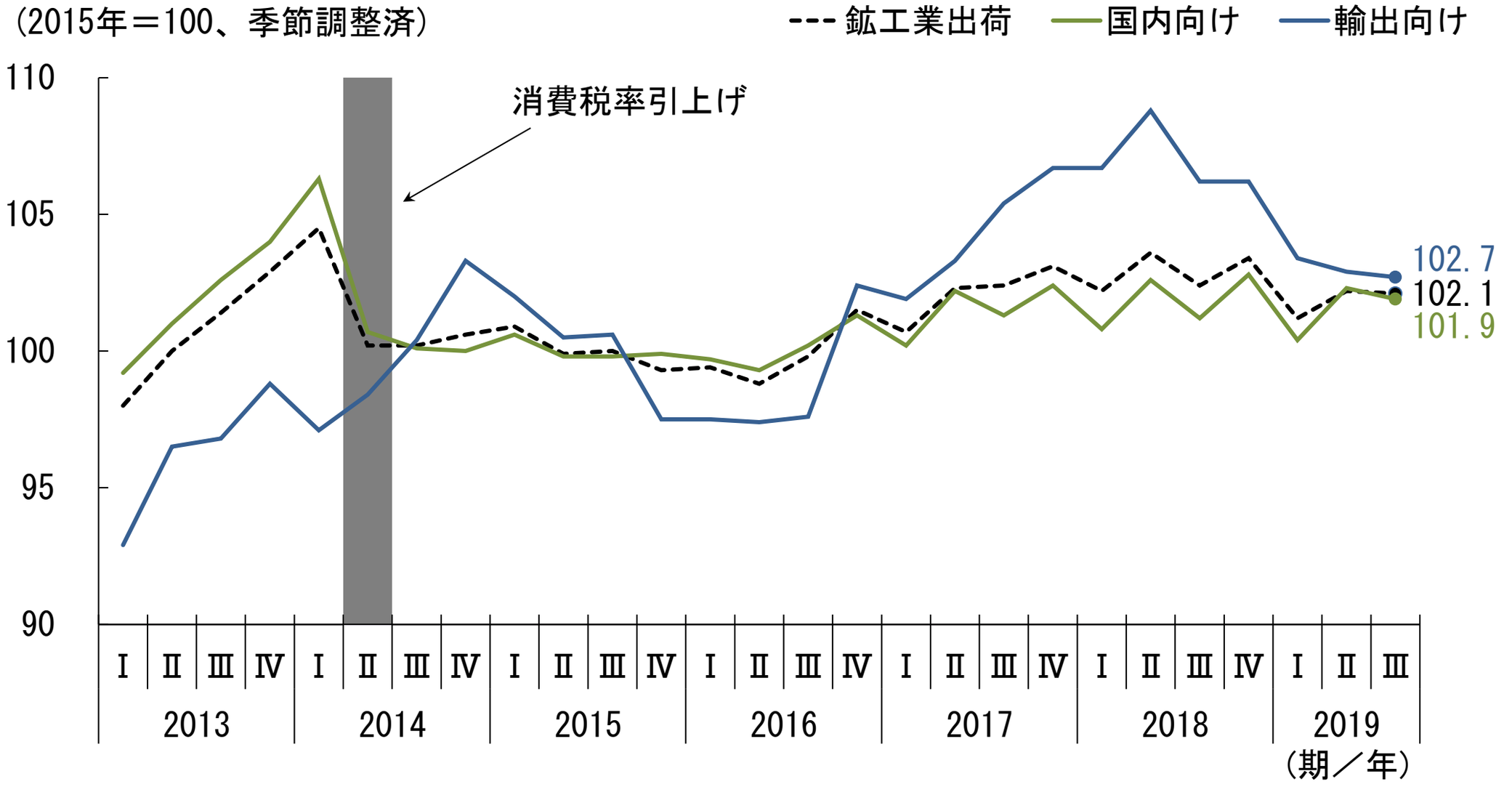
・2019年7-9月期の鉱工業出荷指数は102.1(前期比-0.1%)と2期ぶりの低下。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

国内向け／輸出向け出荷の動向

・2019年7-9月期の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは101.9(前期比-0.4%)と2期ぶりの低下、輸出向けは102.7(前期比-0.2%)と3期連続の低下。

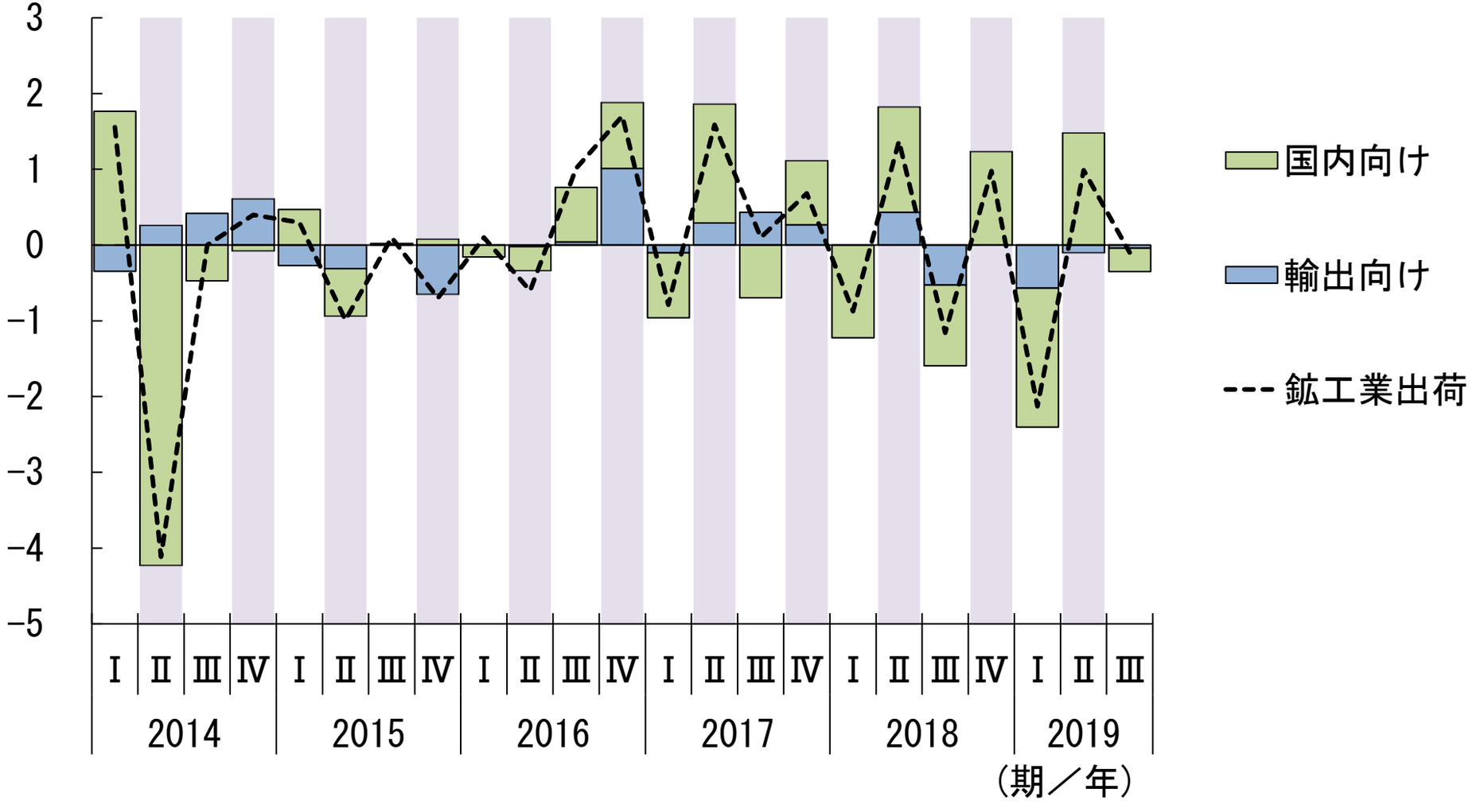


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」より作成。

鉱工業出荷前期比　国内向け／輸出向け別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の鉱工業出荷は、国内向け、輸出向けともに低下したため、前期比-0.1%の低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）

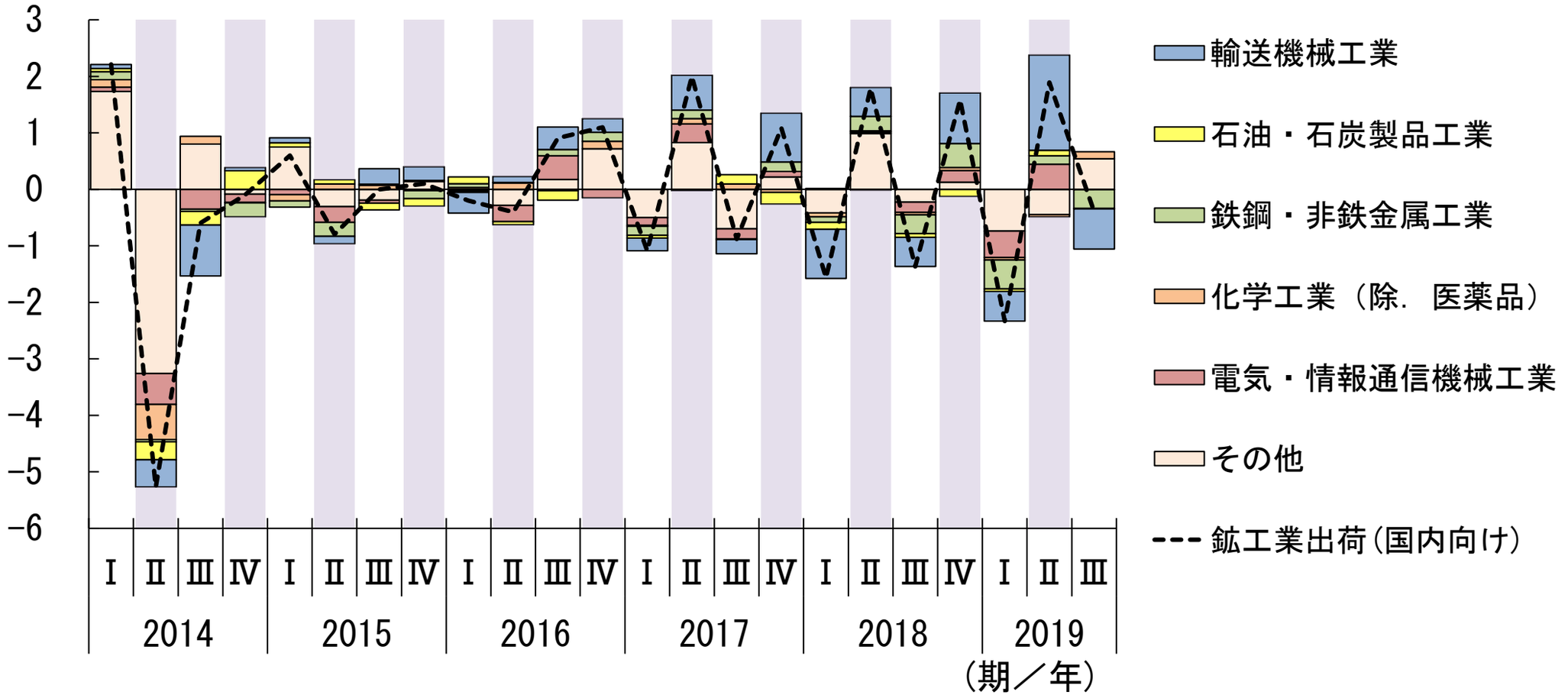


（資料）経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比　業種別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の国内向け出荷を、主要業種別にみると、化学工業（除．医薬品）などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



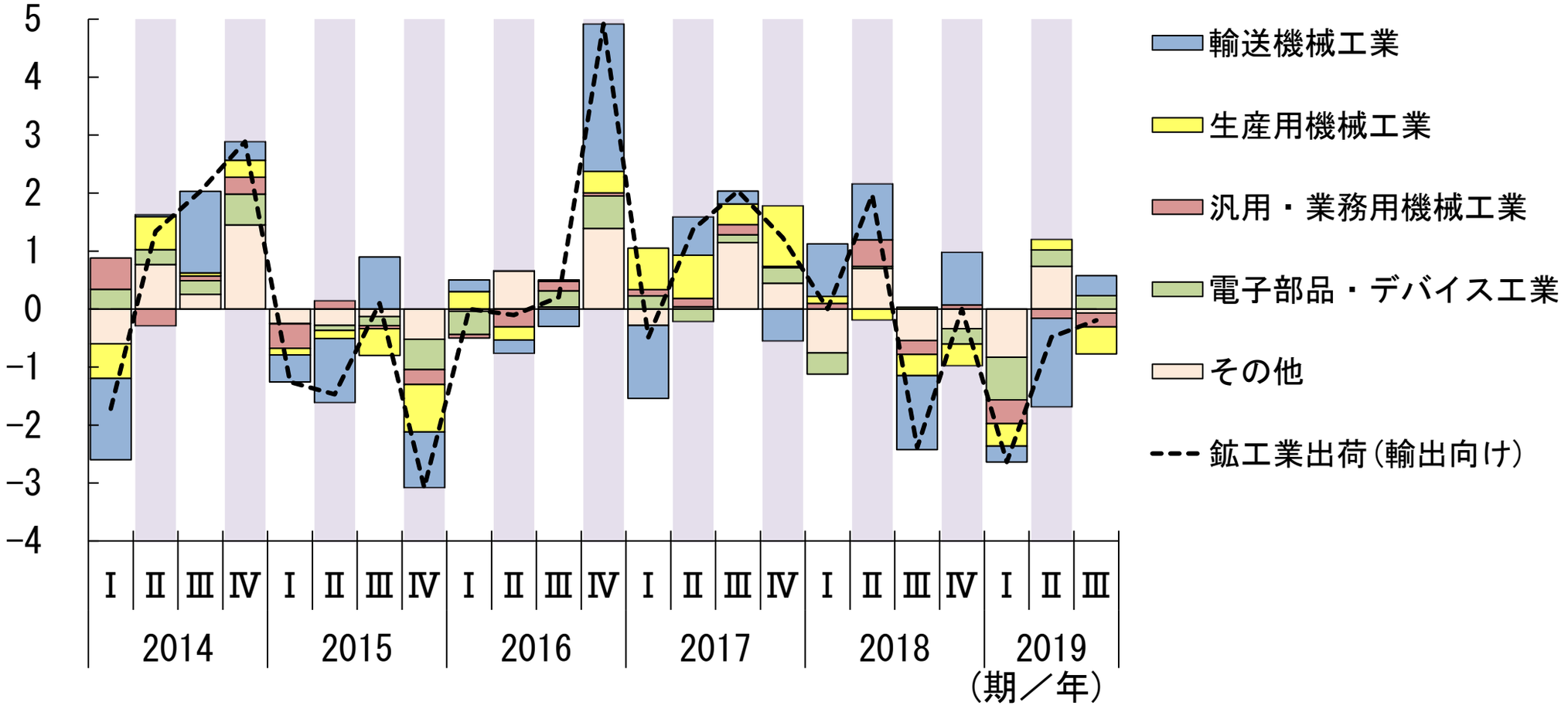
(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウエイト7896.12)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。
　　具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1193.18)、鉄鋼・非鉄金属工業(同、同786.21)、石油・石炭製品工業（同、同664.82）、化学工業（除．医薬品）(同、同629.02)、電気・情報通信機械工業(同、同607.02)。

(資料)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比　業種別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の輸出向け出荷を、主要業種別にみると、輸送機械工業などが上昇したものの、生産用機械工業などが低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



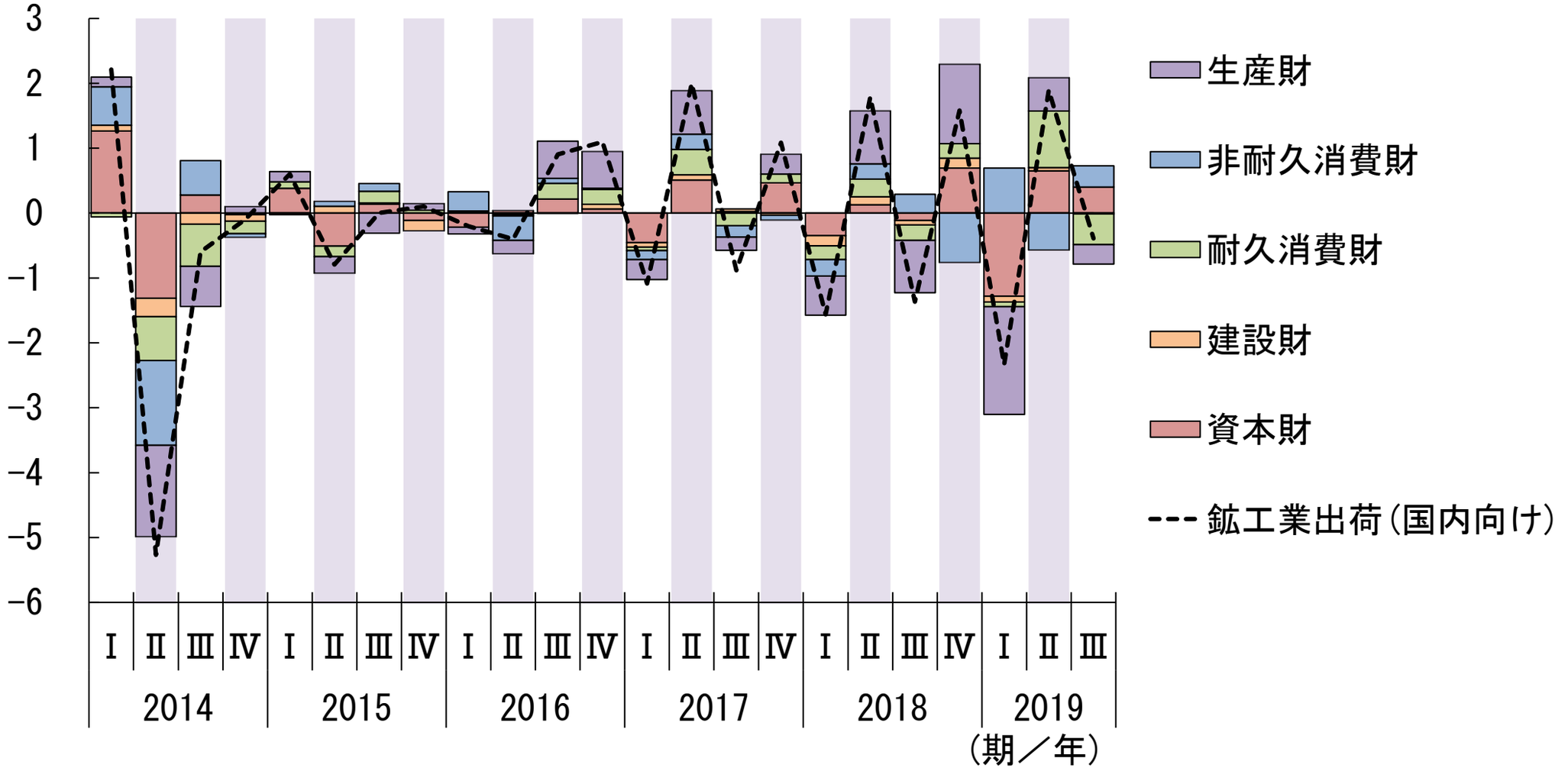
（注）主要業種とは、輸出向け出荷（ウエイト2103.88）のうち、ウエイトが大きい業種（上位4業種）を選定。
　　具体的には、輸送機械工業（輸出向け、ウエイト678.22）、 生産用機械工業（同、同270.38）、汎用・業務用機械工業 （同、同218.87） 、電子部品・デバイス工業（同、同186.86）の4業種。

（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

国内向け出荷前期比　財別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の国内向け出荷を、財別にみると、資本財などが上昇したものの、耐久消費財などが低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）

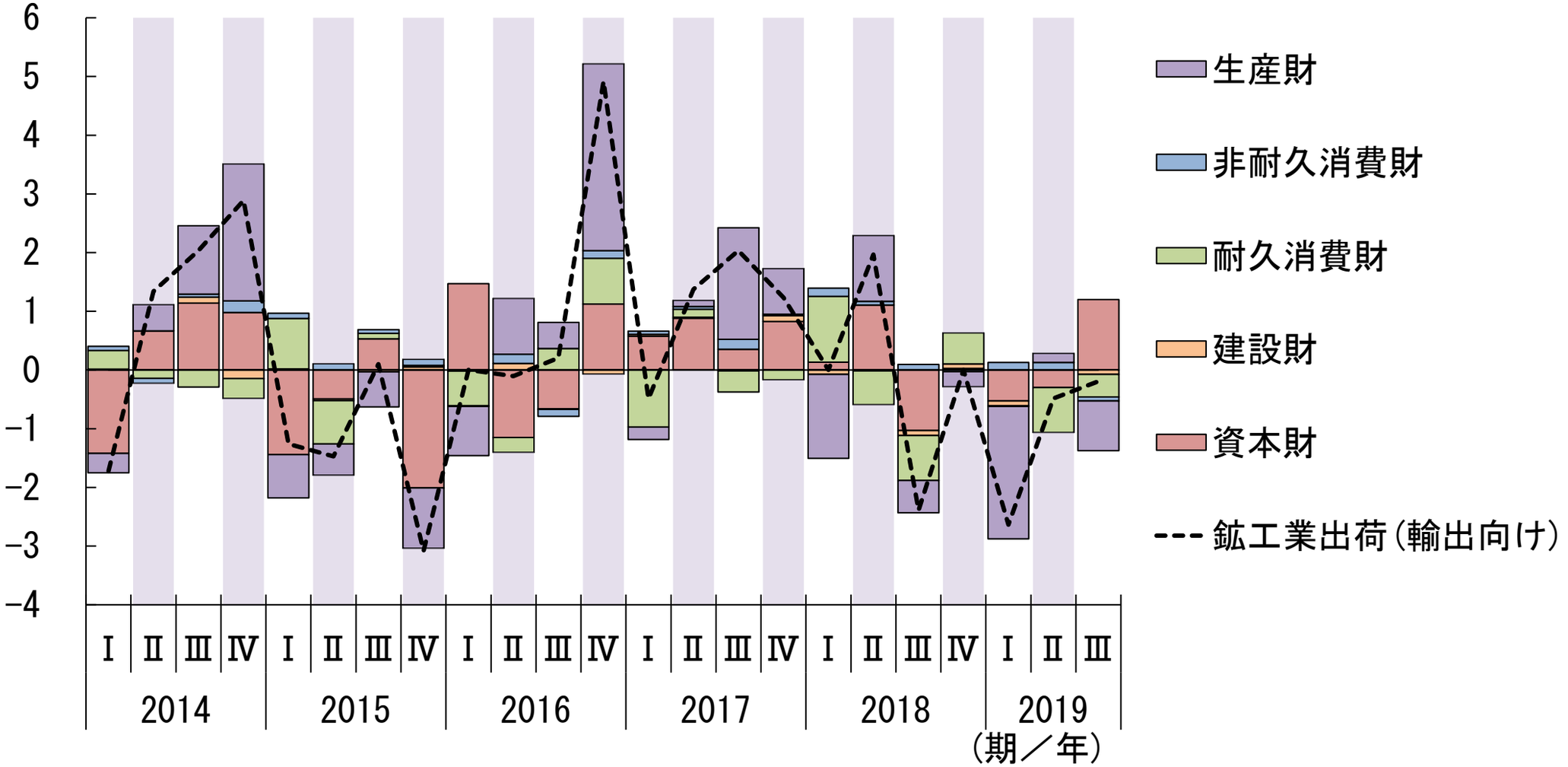


（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比　財別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の輸出向け出荷を、財別にみると、資本財が上昇したものの、生産財などが低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）

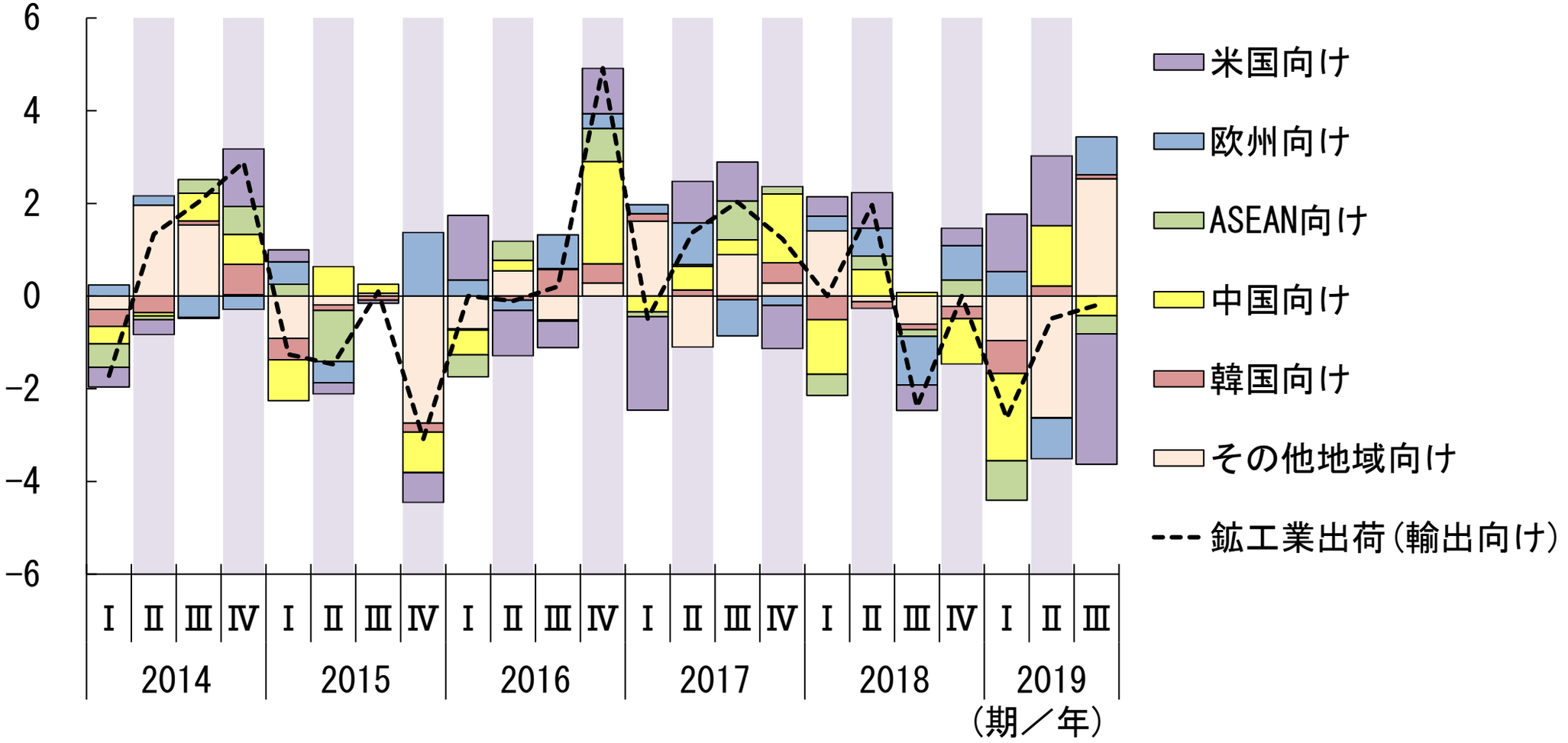


（資料）経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

輸出向け出荷前期比　地域別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の輸出向け出荷を、地域別にみると、その他地域向けなどが上昇したものの、米国向けなどが低下。

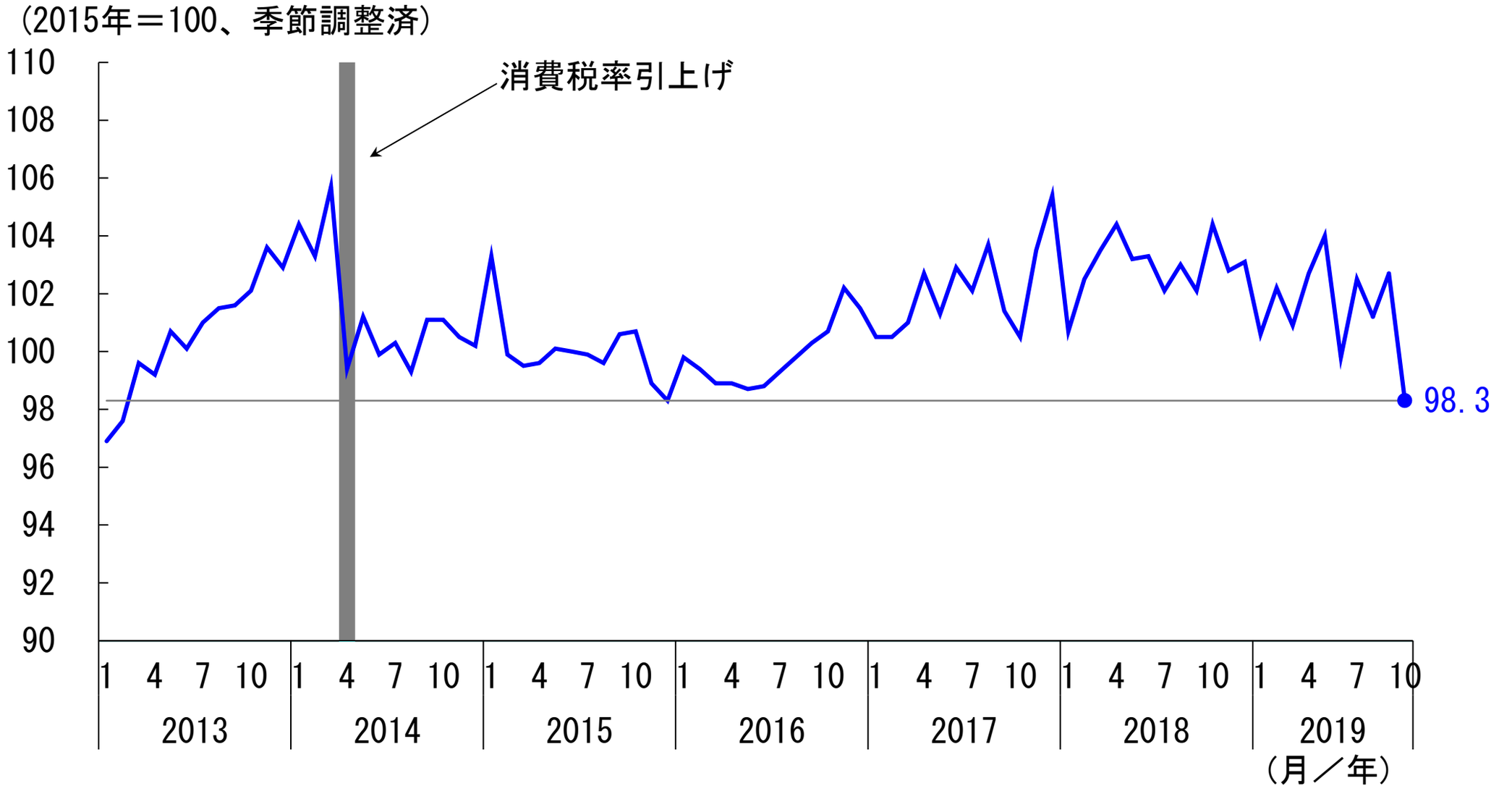
（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



（注）貿易統計に基づく試算値。

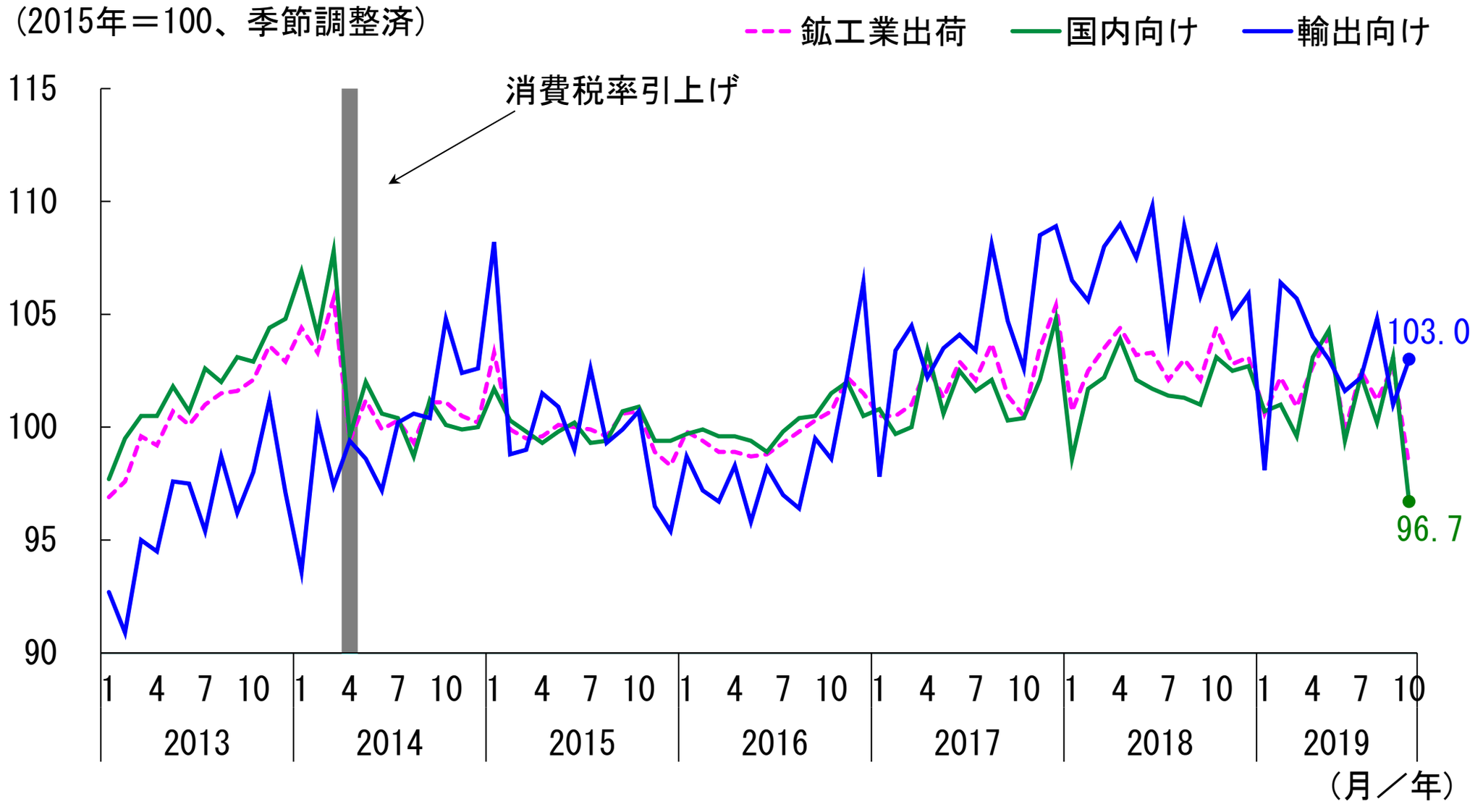
鉱工業出荷指数の動向

・2019年10月の鉱工業出荷指数は98.3(前月比-4.3%)と2か月ぶりの低下。



国内向け／輸出向け出荷の動向

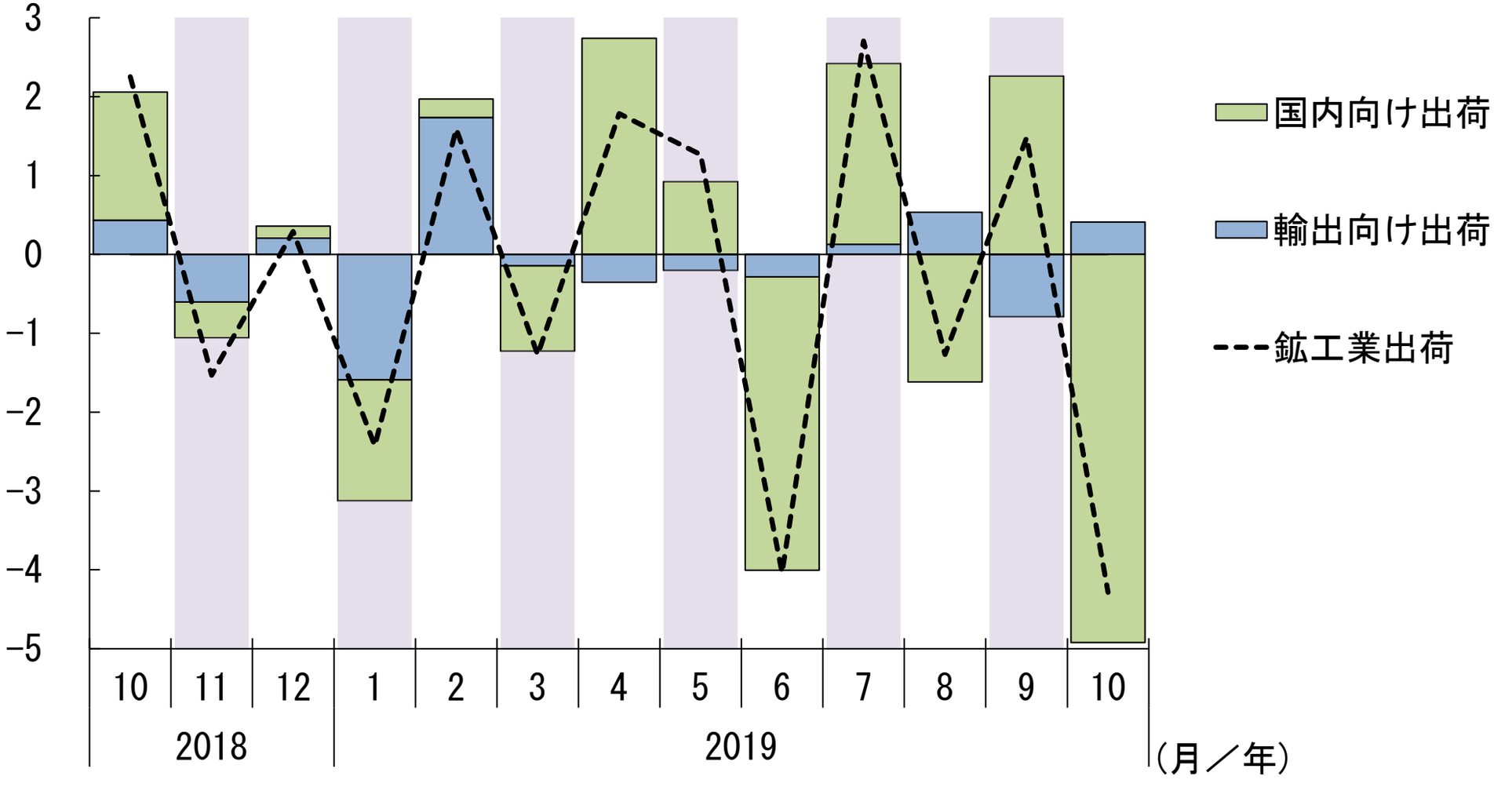
・2019年10月の鉱工業出荷を国内向け／輸出向け別にみると、国内向けは96.7(前月比-6.2%)と2か月ぶりの低下、輸出向けは103.0(前月比2.0%)と2か月ぶりの上昇。



鉱工業出荷前月比　国内向け／輸出向け別の影響度合い

・2019年10月の鉱工業出荷は輸出向けは上昇したものの、国内向けは低下したため、前月比－4.3%の低下。

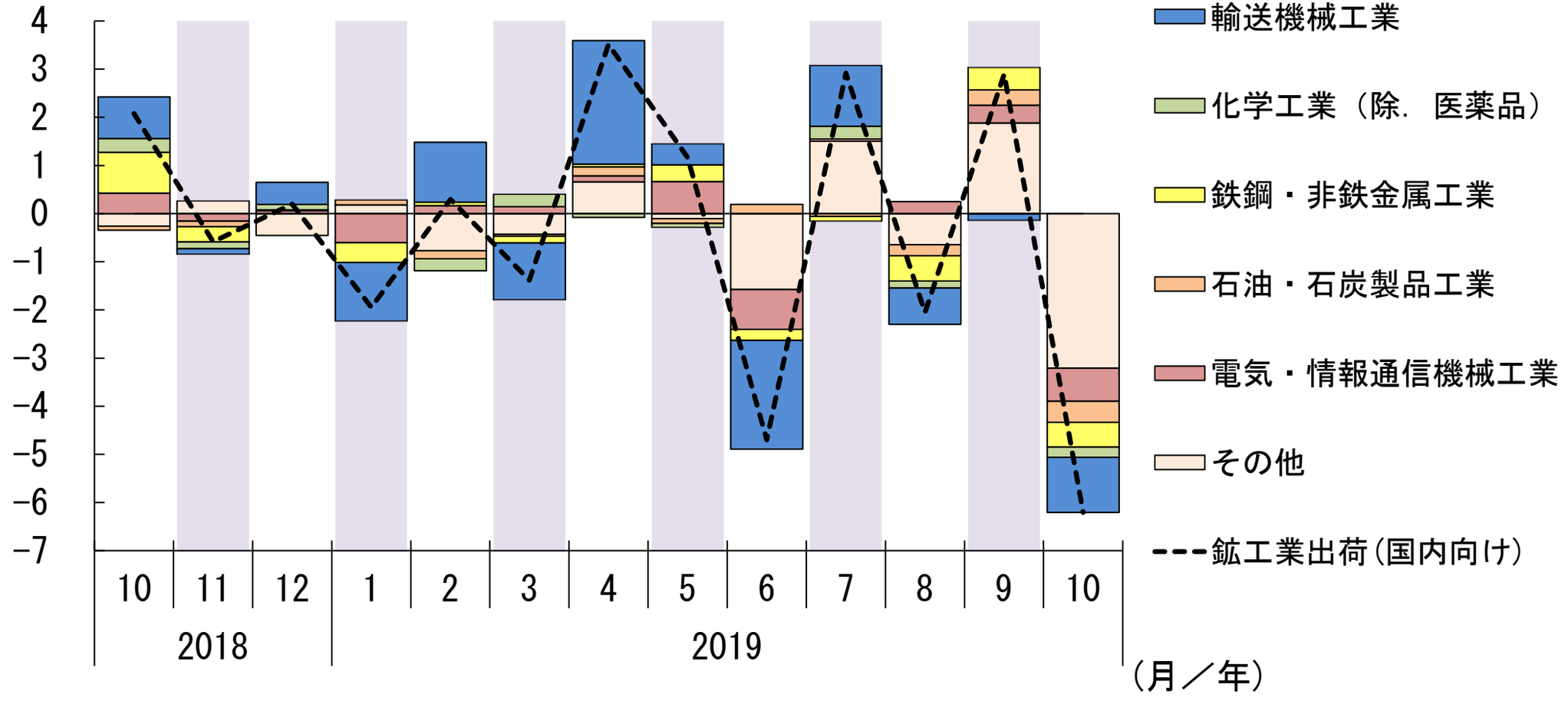
（季節調整済、前月比、%、%ポイント）



国内向け出荷前月比　業種別の影響度合い

・ 2019年10月の国内向け出荷を主要業種別にみると、輸送機械工業などが低下。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）

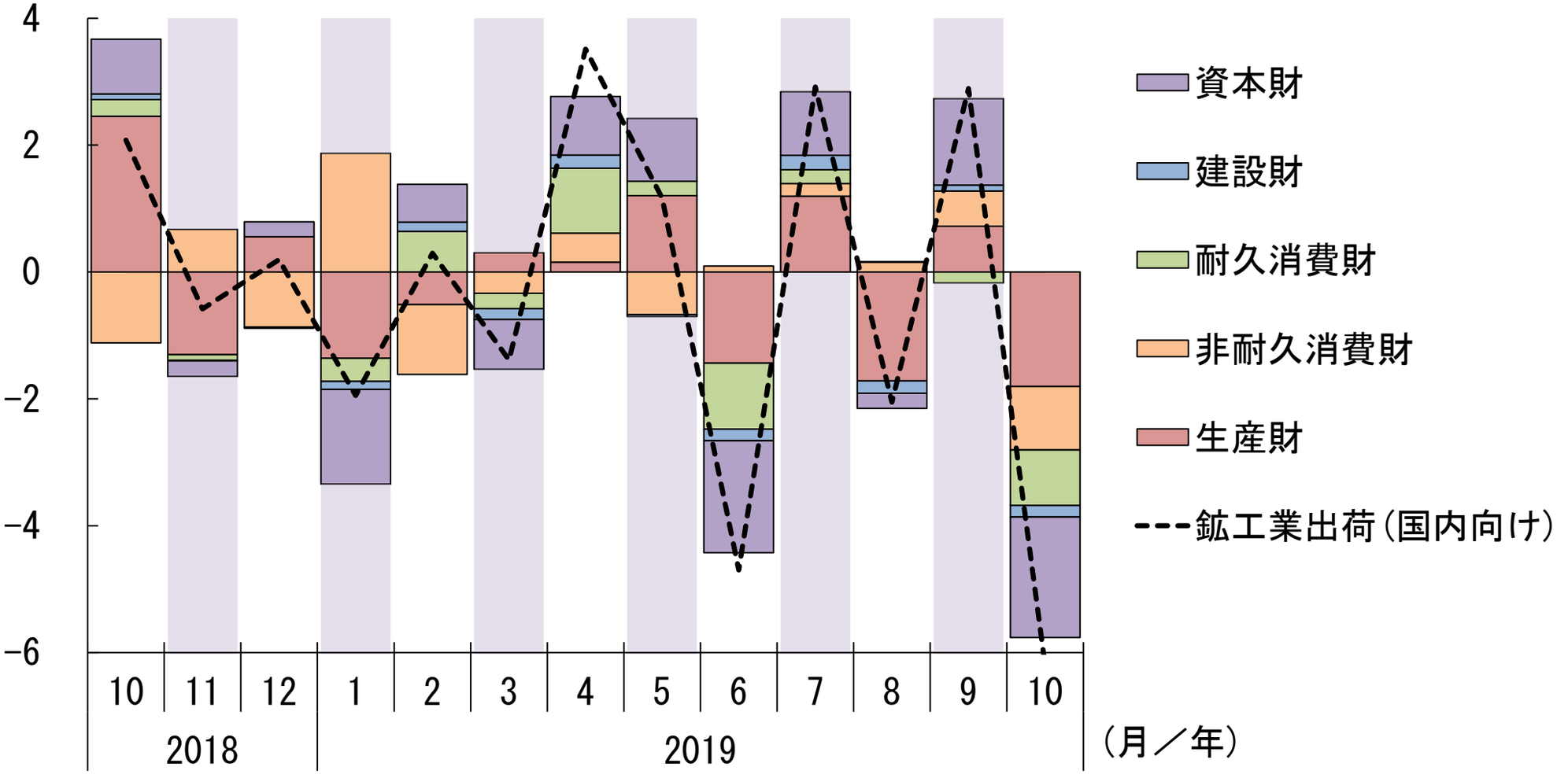


(注)主要業種とは、国内向け出荷(ウエイト7896.12)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。
　　具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1193.18)、鉄鋼・非鉄金属工業(同、同786.21)、石油・石炭製品工業（同、同664.82）、化学工業（除．医薬品）(同、同629.02)、電気・情報通信機械工業(同、同607.02)。

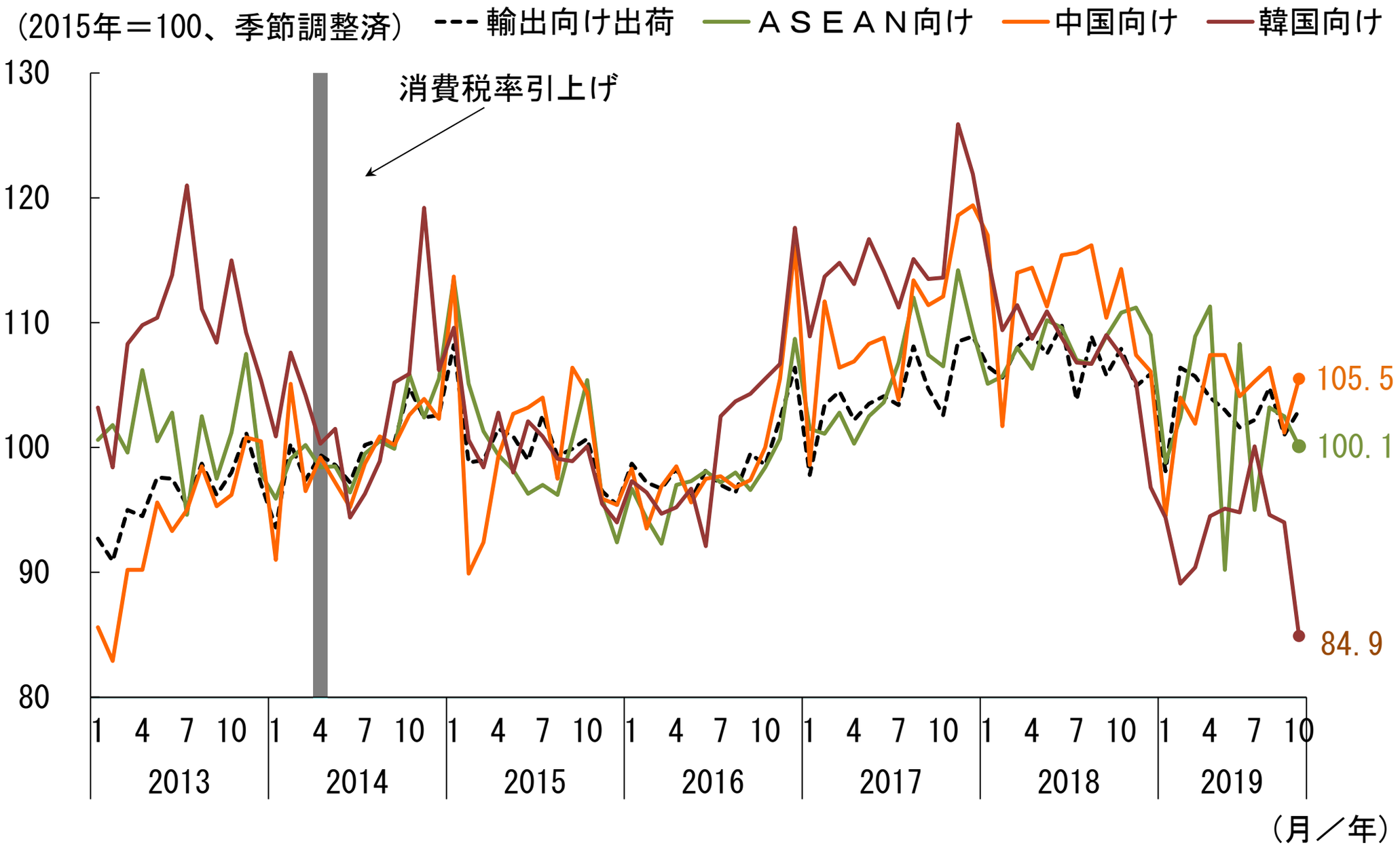
国内向け出荷前月比　財別の影響度合い

・ 2019年10月の国内向け出荷を財別にみると、資本財などが低下。

（季節調整済、前月比、%、%ポイント）

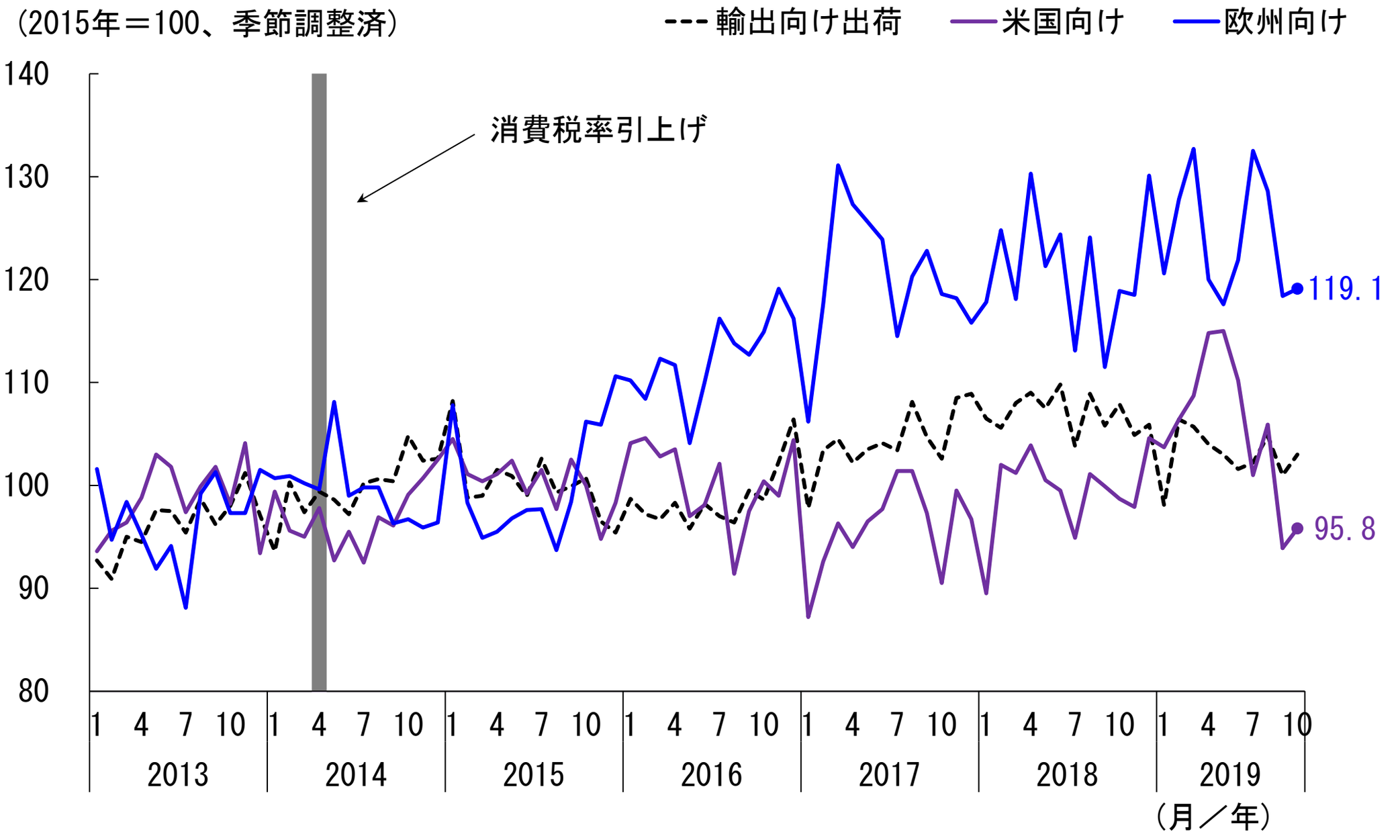


アジア向け出荷指数の動向



(注) 貿易統計に基づく試算値

欧米向け出荷指数の動向

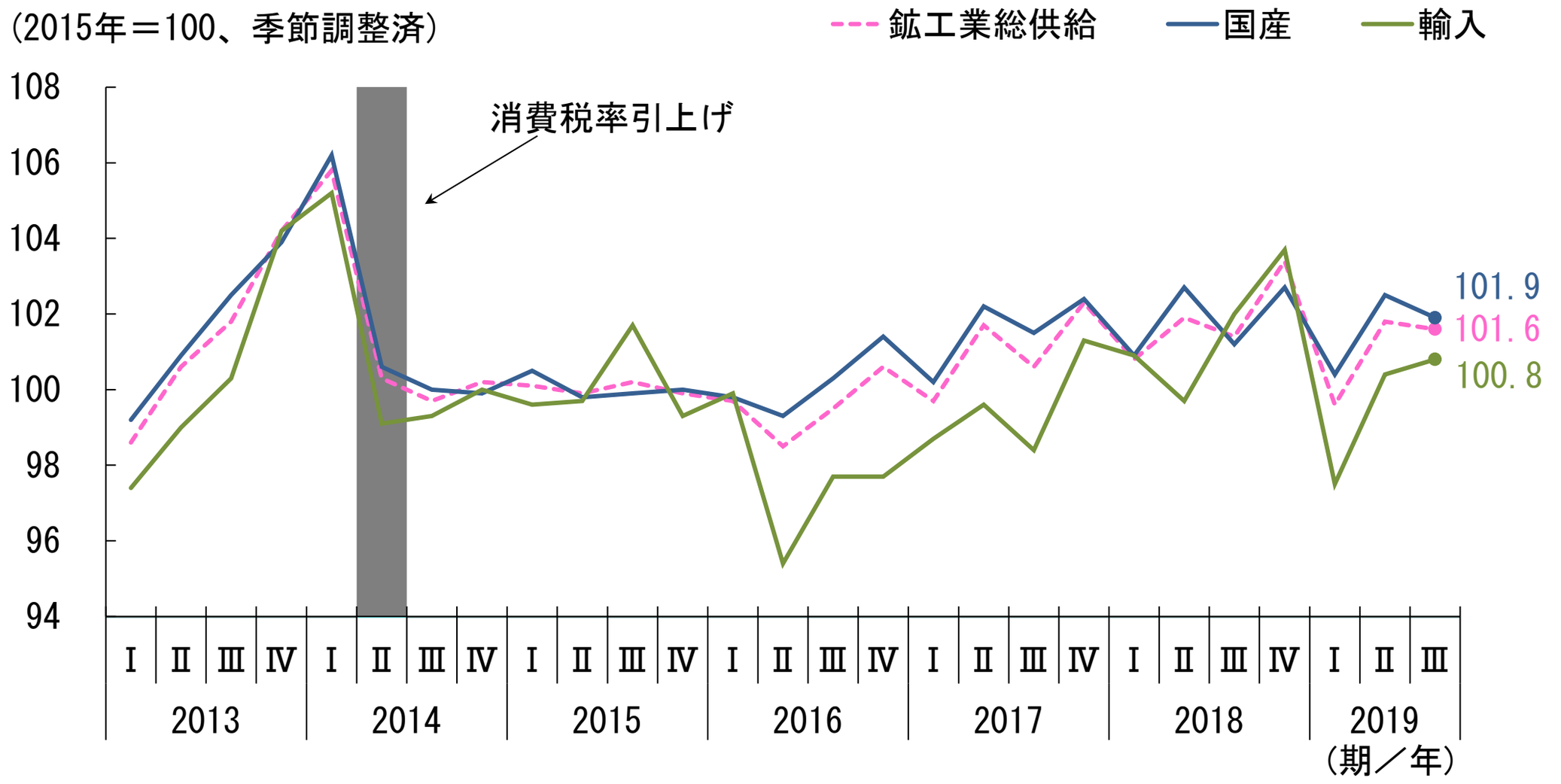


(注) 貿易統計に基づく試算値

鉱工業総供給指数の動向

・2019年7-9月期の鉱工業総供給指数は101.6(前期比-0.2%)と2期ぶりの低下。

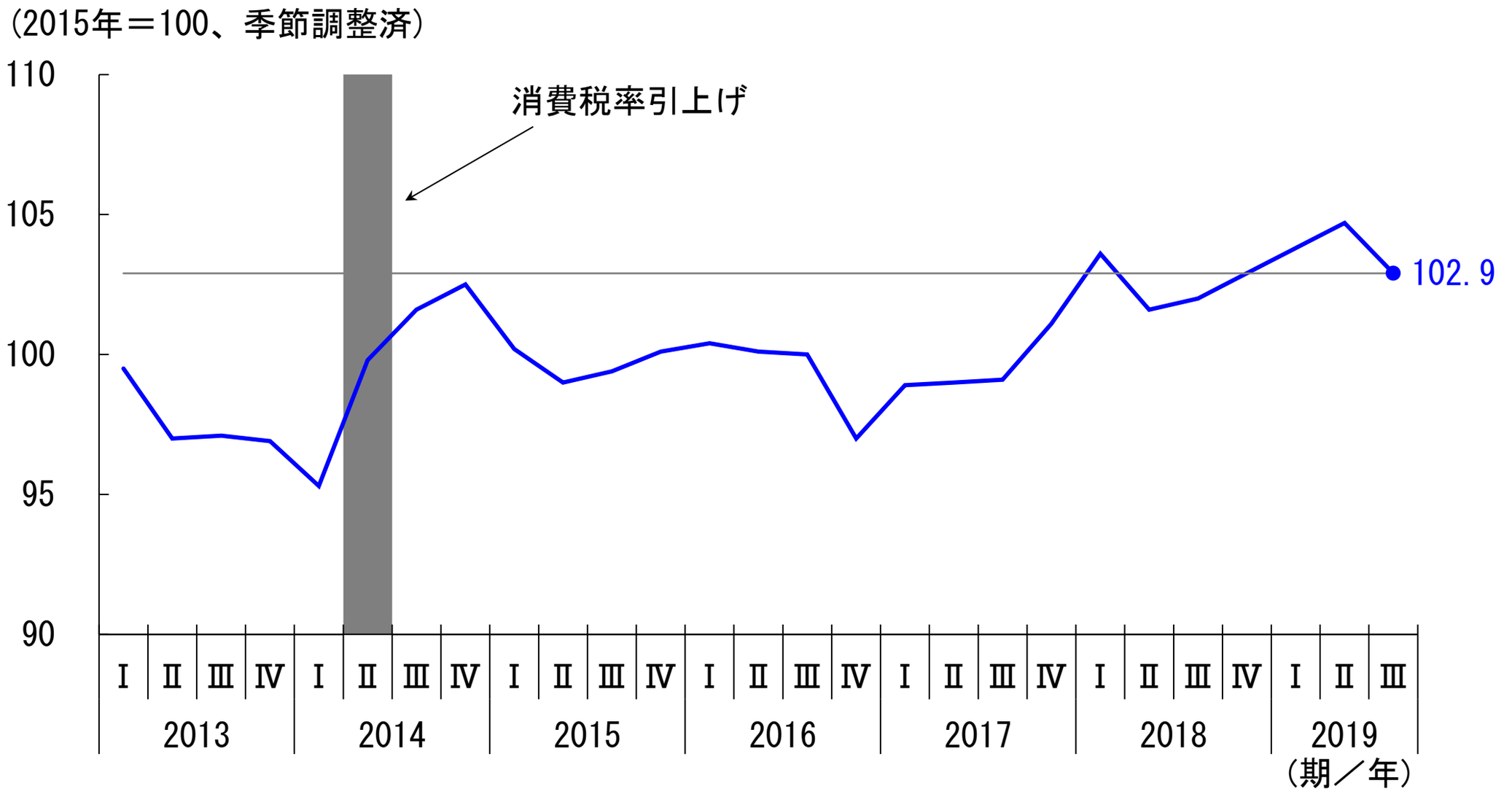
・内訳をみると、国産は101.9(前期比-0.6%)と2期ぶりの低下、輸入は100.8(前期比0.4%)と2期連続の上昇。



(資料)経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

鉱工業在庫指数の動向

・2019年7-9月期の在庫指数は102.9(前期比-1.7%)と5期ぶりの低下。

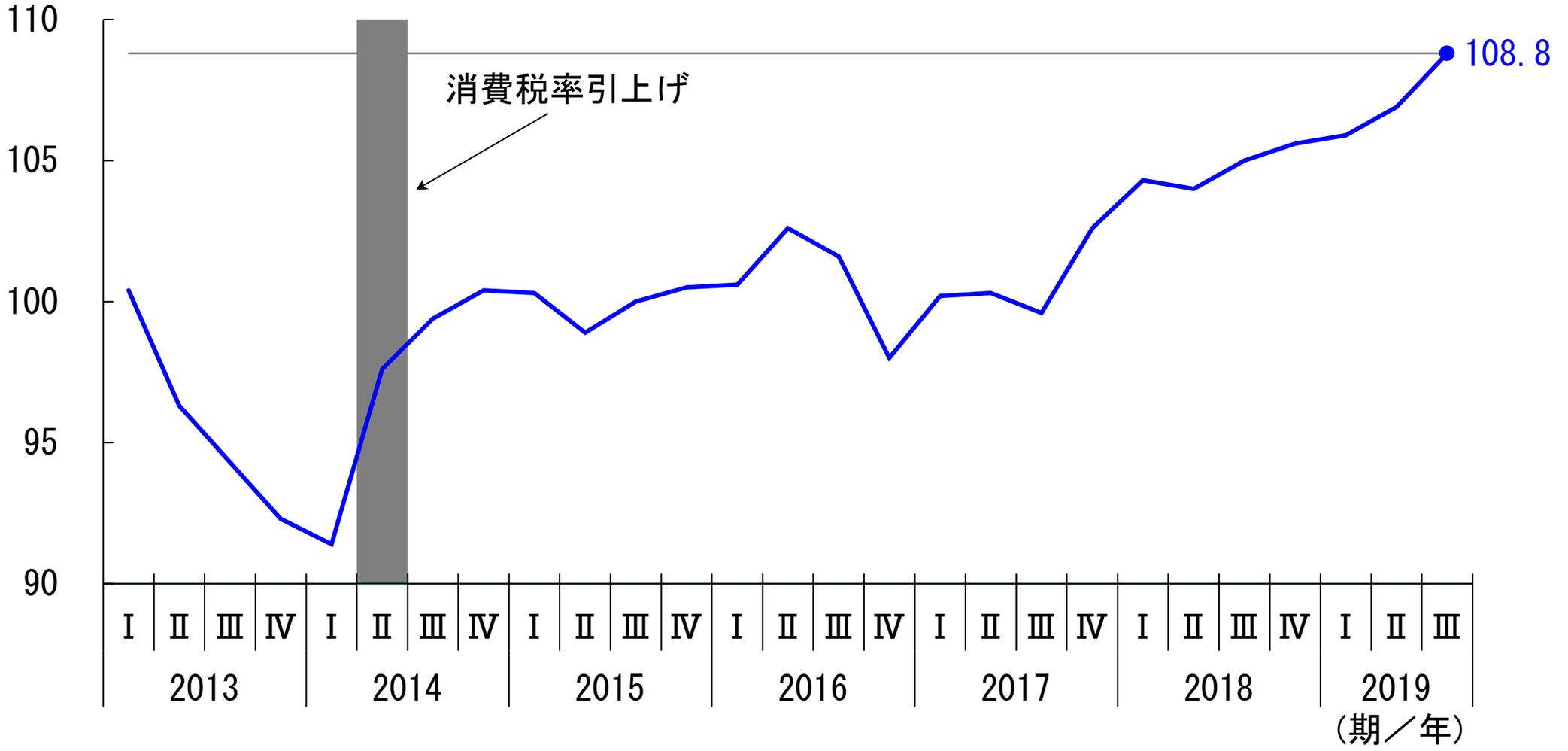


(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鉱工業在庫率指数の動向

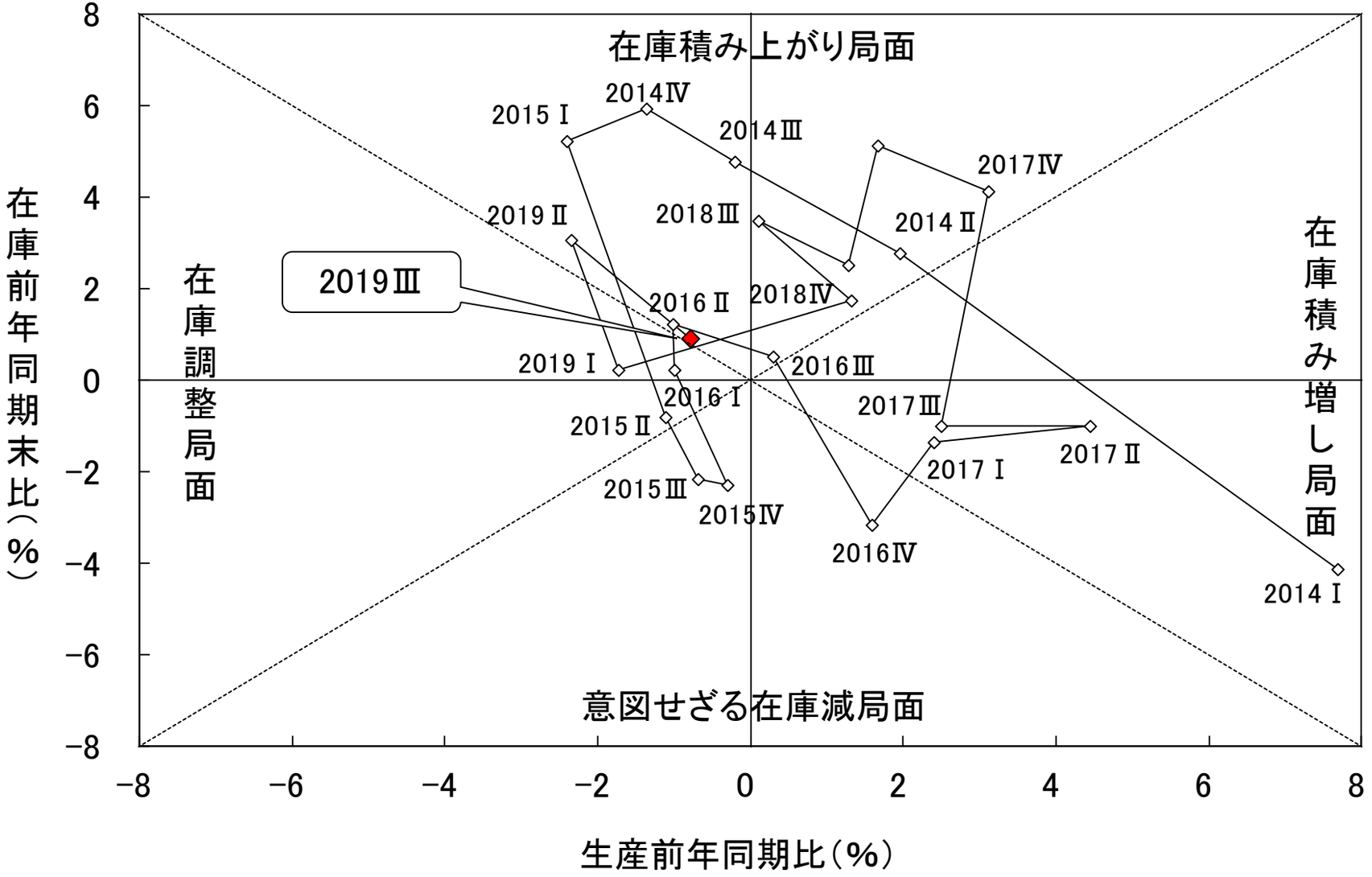
・2019年7-9月期の在庫率指数は108.8(前期比1.8%)と5期連続の上昇。

(2015年＝100、季節調整済)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」より作成。

鉱工業の在庫循環図



（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

第３次産業活動の動向

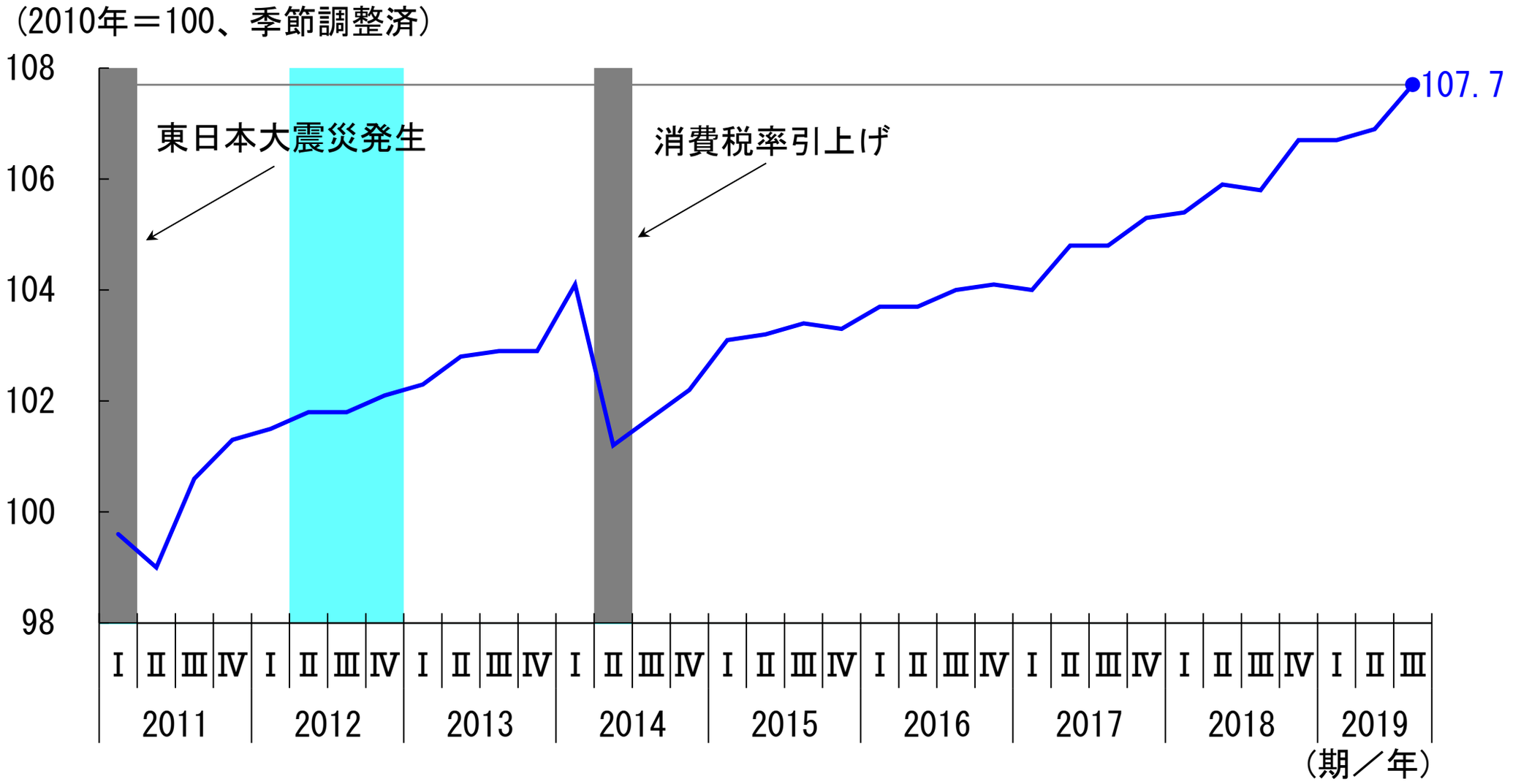
2019年7-9月期の第３次産業活動指数の状況

四半期	第３次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	**107.7**	**108.2**	**107.3**
前期比	**0.7%**	**0.6%**	**0.6%**
指数水準	2010年基準最高水準	2010年基準最高水準	2008Ⅲ　107.9以来
	Ⅰ2019Ⅲ　107.7 Ⅱ2019Ⅱ　106.9 Ⅲ2018Ⅳ, 2019Ⅰ　106.7	Ⅰ2019Ⅲ　108.2 Ⅱ2019Ⅱ　107.6 Ⅲ2019Ⅰ　107.3	Ⅰ2008Ⅰ　111.6 Ⅱ2008Ⅱ　110.3 Ⅲ2008Ⅲ　107.9
前期比の動き	２期連続＋ (2019Ⅱ～当期)	１２期連続＋ (2016Ⅳ～当期)	４期連続＋ (2018Ⅳ～当期)
前期比幅	2018Ⅳ　0.9%以来 Ⅰ2011Ⅲ　1.6% Ⅱ2014Ⅰ　1.2% Ⅲ2010Ⅰ　1.0%	2018Ⅳ　1.0%以来 Ⅰ2011Ⅲ　2.1% Ⅱ2011Ⅳ　1.5% Ⅲ2010Ⅰ, 2014Ⅰ　1.1%	2018Ⅳ　0.8%以来 Ⅰ2011Ⅲ　1.4% Ⅱ2013Ⅱ　1.2% Ⅲ2010Ⅰ, 2014Ⅰ, 2015Ⅰ　1.0%
原指数	**107.7**	**108.9**	**106.7**
前年同期比	**1.9%**	**2.0%**	**1.9%**
前年同期比の動き	１０期連続＋ (2017Ⅱ～当期)	１０期連続＋ (2017Ⅱ～当期)	１８期連続＋ (2015Ⅱ～当期)
前年同期比幅	2015Ⅱ　1.9%以来 2012Ⅱ　(超)3.0%以来 Ⅰ2012Ⅱ　3.0% Ⅱ2012Ⅰ　2.6% Ⅲ2014Ⅰ, 2015Ⅱ, 2019Ⅲ　1.9%	2015Ⅱ　2.0%以来 2012Ⅱ　(超)3.6%以来 Ⅰ2012Ⅰ　4.3% Ⅱ2012Ⅱ　3.6% Ⅲ2011Ⅳ　2.5%	2015Ⅱ　1.9%以来 2014Ⅰ　(超)2.3%以来 Ⅰ2014Ⅰ　2.3% Ⅱ2012Ⅱ　2.2% Ⅲ2015Ⅱ, 2019Ⅲ　1.9%

１）　Ⅰ～Ⅲは2010年基準における最大値から上位３位まで、①～③は最小値から下位３位までの数値

第３次産業活動指数の動向（再掲）

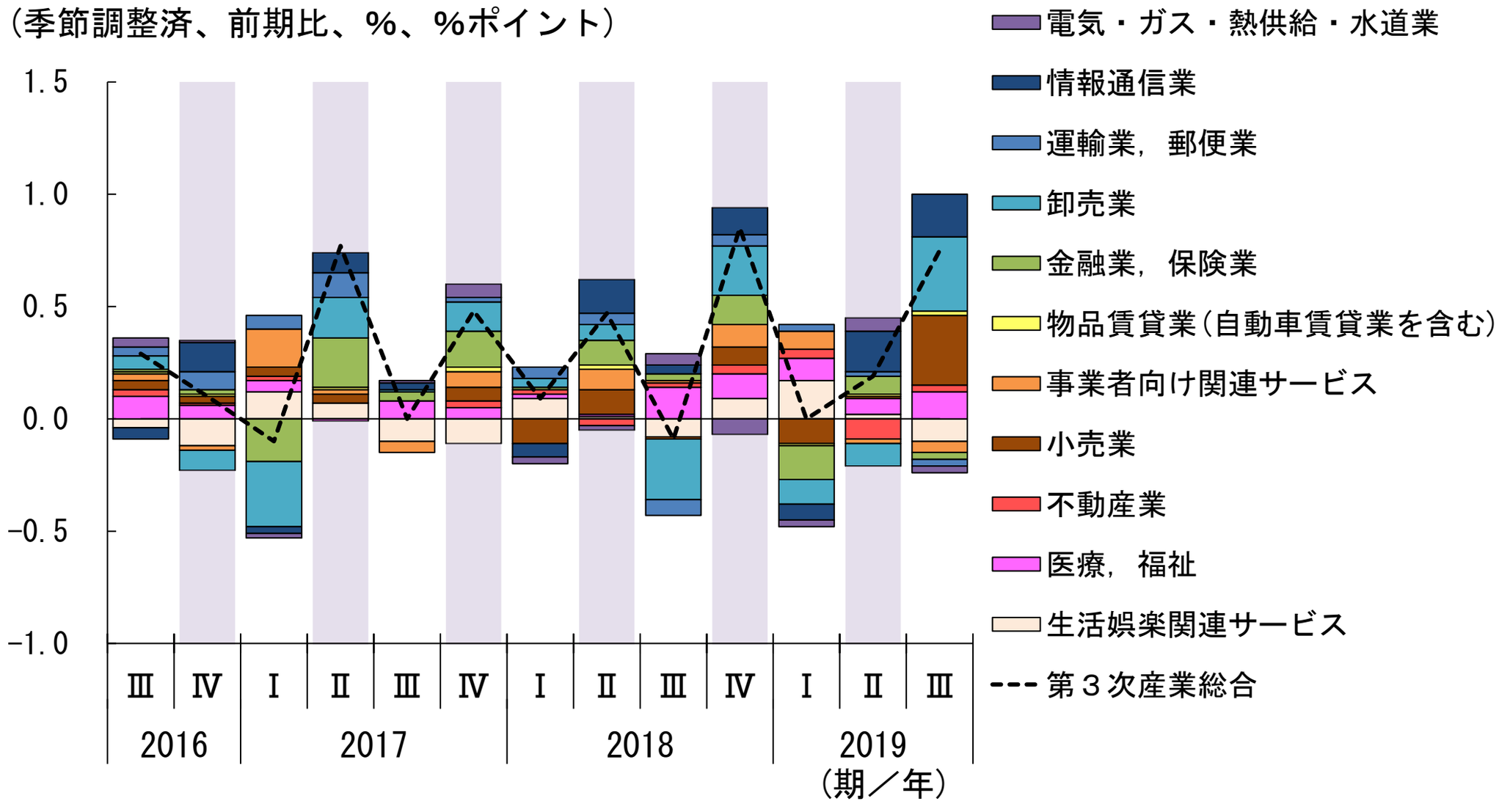
・2019年7-9月期の第３次産業活動指数は107.7（前期比0.7%）と2期連続の上昇。



（注）水色のシャドー部分は景気後退局面。
（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

第３次産業活動指数前期比　業種別の影響度合い

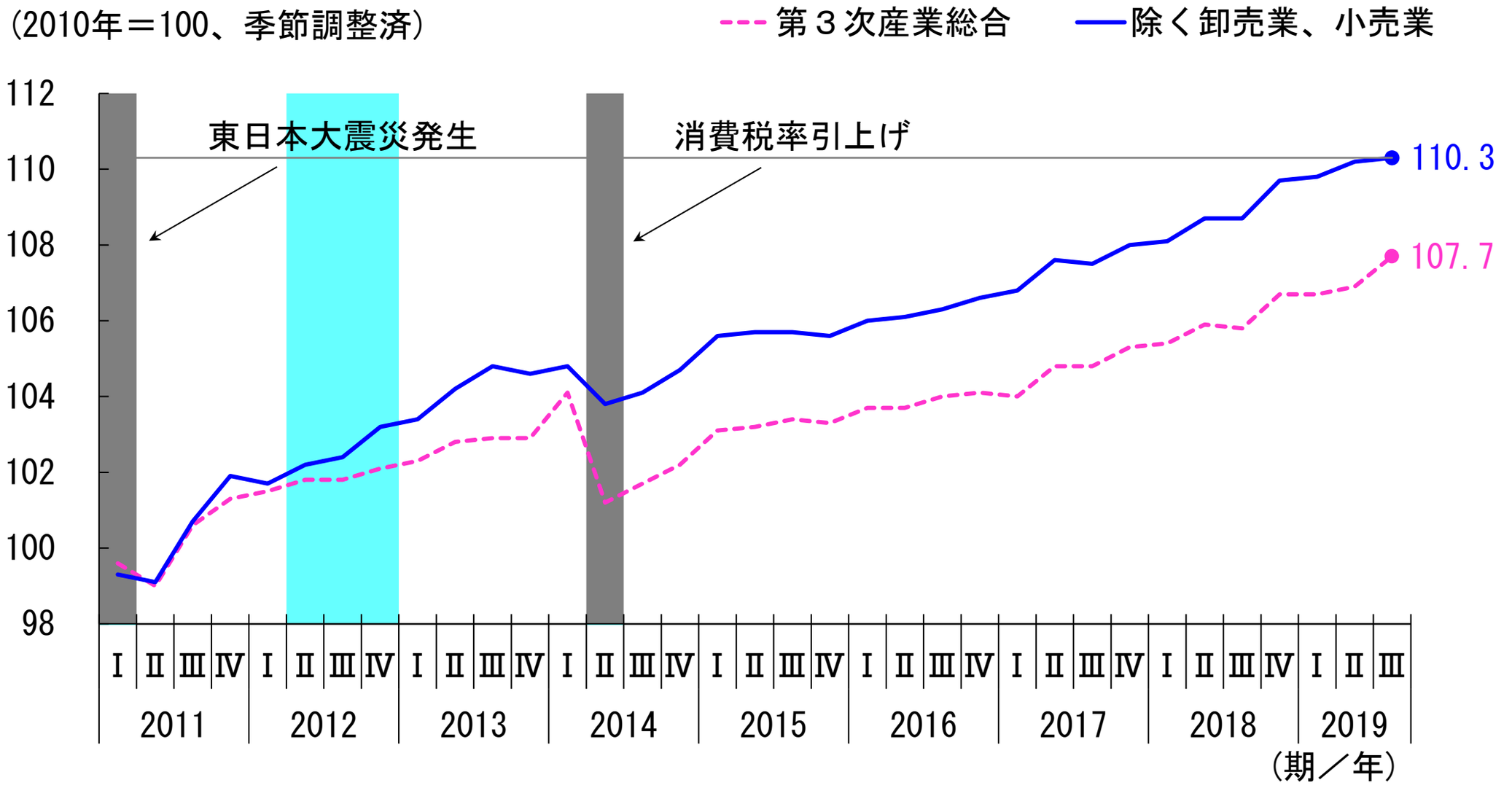
・2019年7-9月期の第３次産業活動指数は、生活娯楽関連サービスなどが低下したものの、卸売業などが上昇したため、前期比0.7%の上昇。



（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

卸売業、小売業を除いた第３次産業活動指数

・2019年7-9月期の卸売業、小売業を除いた第３次産業活動指数は、110.3(前期比0.1%)と4期連続の上昇。



(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

第３次産業活動指数を大きく動かした個別系列

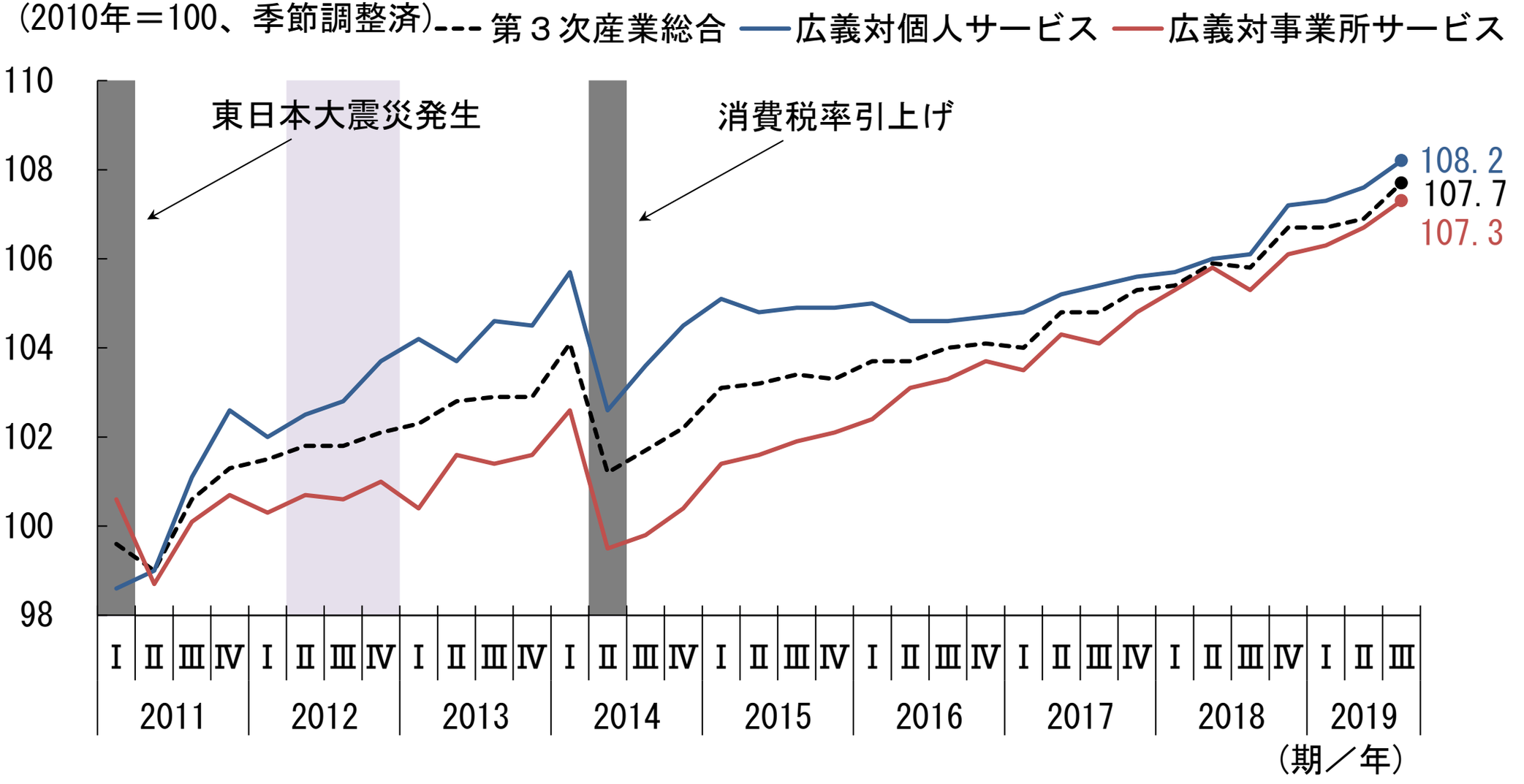
		業種名	前期比	寄与率
○ 第３次産業総合を上昇方向へ引っ張った３業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	１位の業種	卸売業	2.4%	44.0%
	内訳業種	電気機械器具卸売業	4.3%	12.1%
		食料・飲料卸売業	1.3%	3.4%
	２位の業種	小売業	3.2%	41.1%
	内訳業種	自動車小売業	10.5%	16.7%
		その他の小売業	4.3%	13.4%
	３位の業種	情報通信業	1.7%	25.1%
	内訳業種	ソフトウェア業	3.6%	12.9%
		情報処理・提供サービス業	2.5%	6.7%
○ 第３次産業総合を低下方向へ引っ張った３業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	１位の業種	生活娯楽関連サービス	- 0.9%	- 13.1%
	内訳業種	旅館	- 9.0%	- 3.3%
		ファーストフード店及び飲食サービス業	- 2.9%	- 2.8%
	２位の業種	事業者向け関連サービス	- 0.6%	- 6.6%
	内訳業種	土木・建築サービス業	- 8.9%	- 13.7%
	３位の業種	運輸業，郵便業	- 0.3%	- 3.6%
	内訳業種	一般貨物自動車運送業	- 1.4%	- 5.6%

寄与率：第３次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い。

（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

・2019年7-9月期の広義対個人サービス活動指数は、108.2(前期比0.6%)と12期連続の上昇。
・広義対事業所サービス活動指数は、107.3(前期比0.6%)と4期連続の上昇。

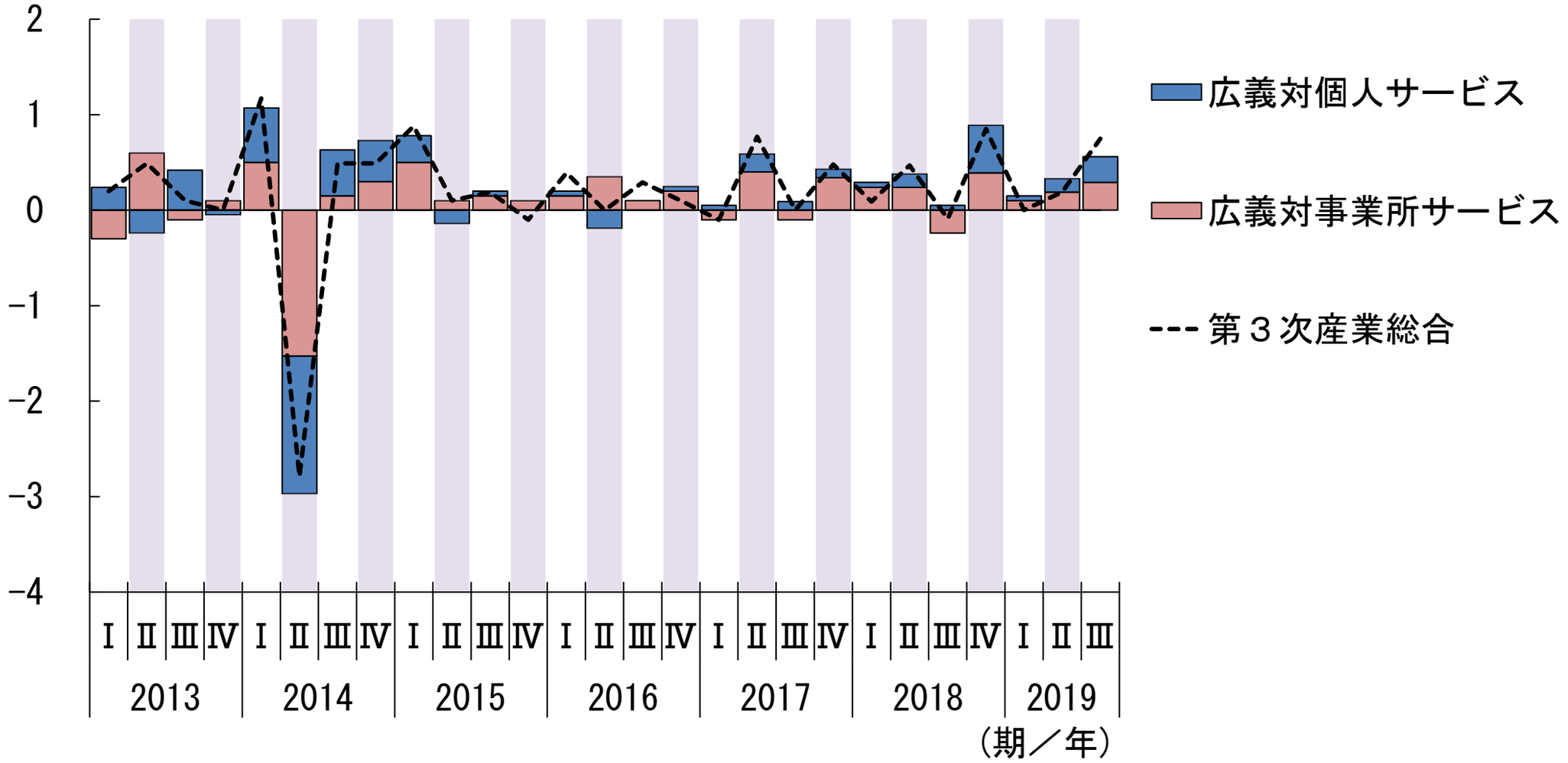


(注)紫色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

第３次産業総合前期比　広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

・ 2019年7-9月期の第３次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスともに上昇。

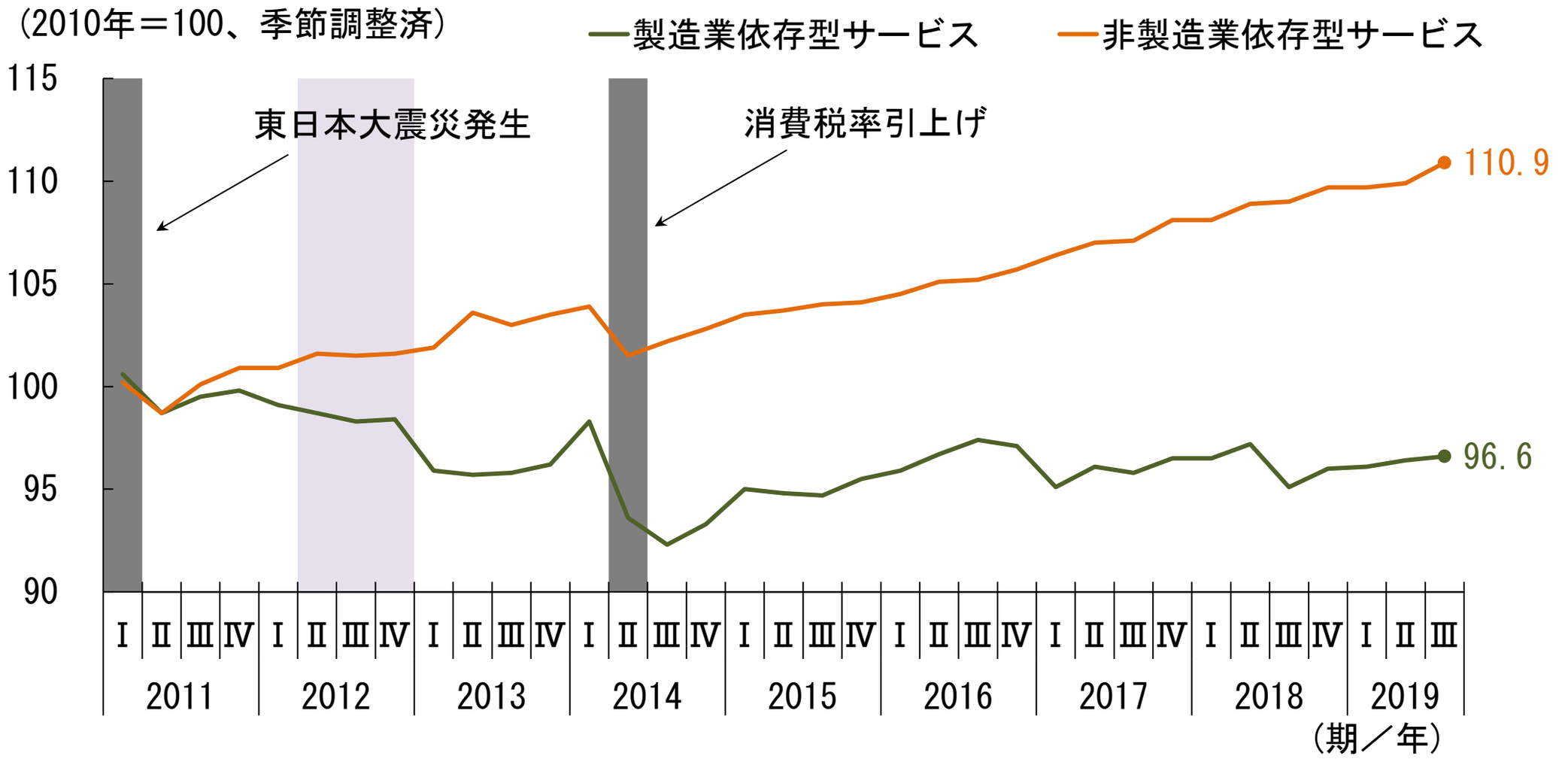
（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

製造業／非製造業依存型　事業所向けサービス活動指数の動向

・2019年7-9月期の製造業依存型サービス活動指数は、96.6(前期比0.2%)と4期連続の上昇。
・非製造業依存型サービス活動指数は、110.9(前期比0.9%)と2期連続の上昇。



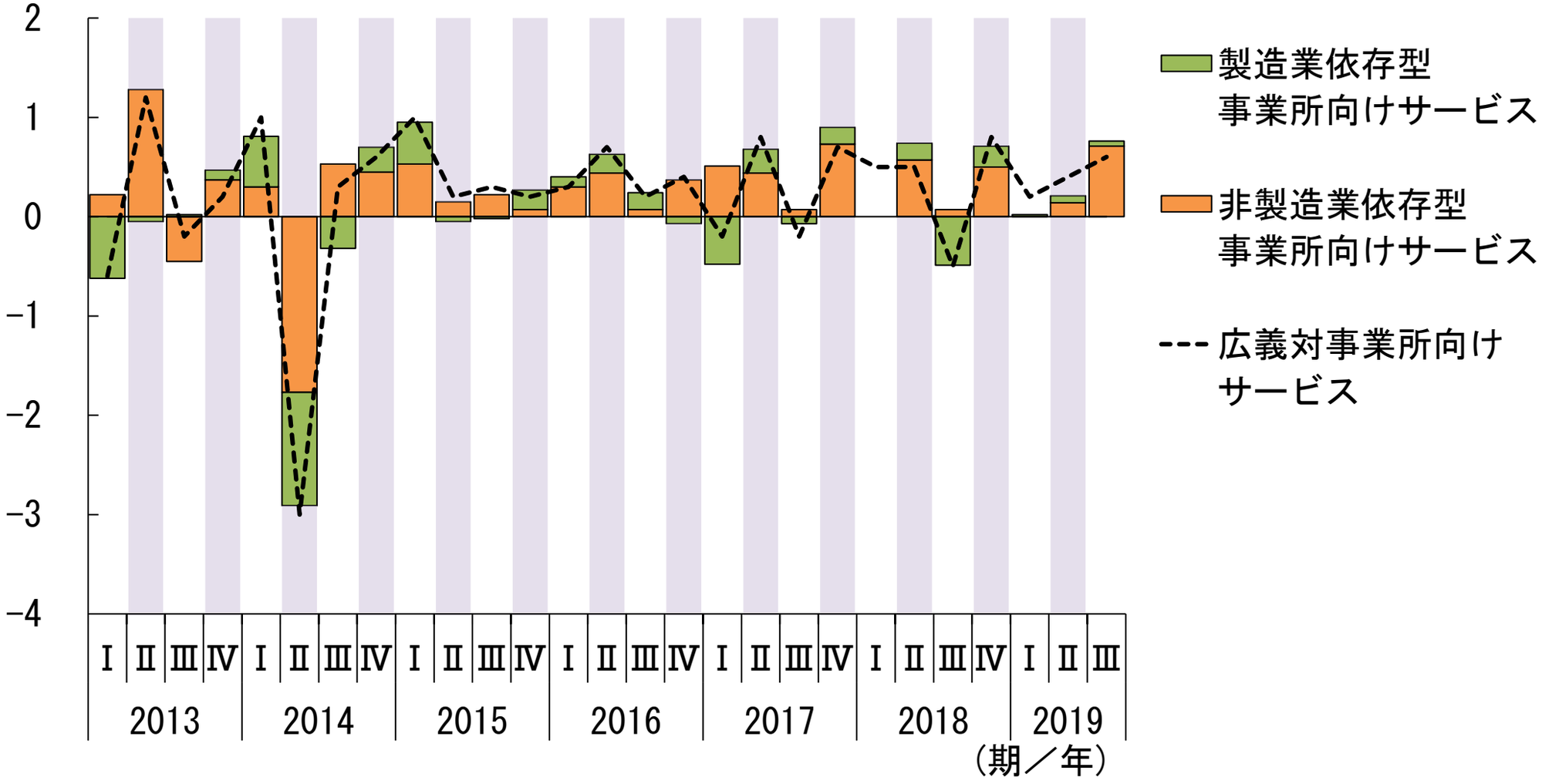
(注)1. 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

広義対事業所向けサービス活動前期比
製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

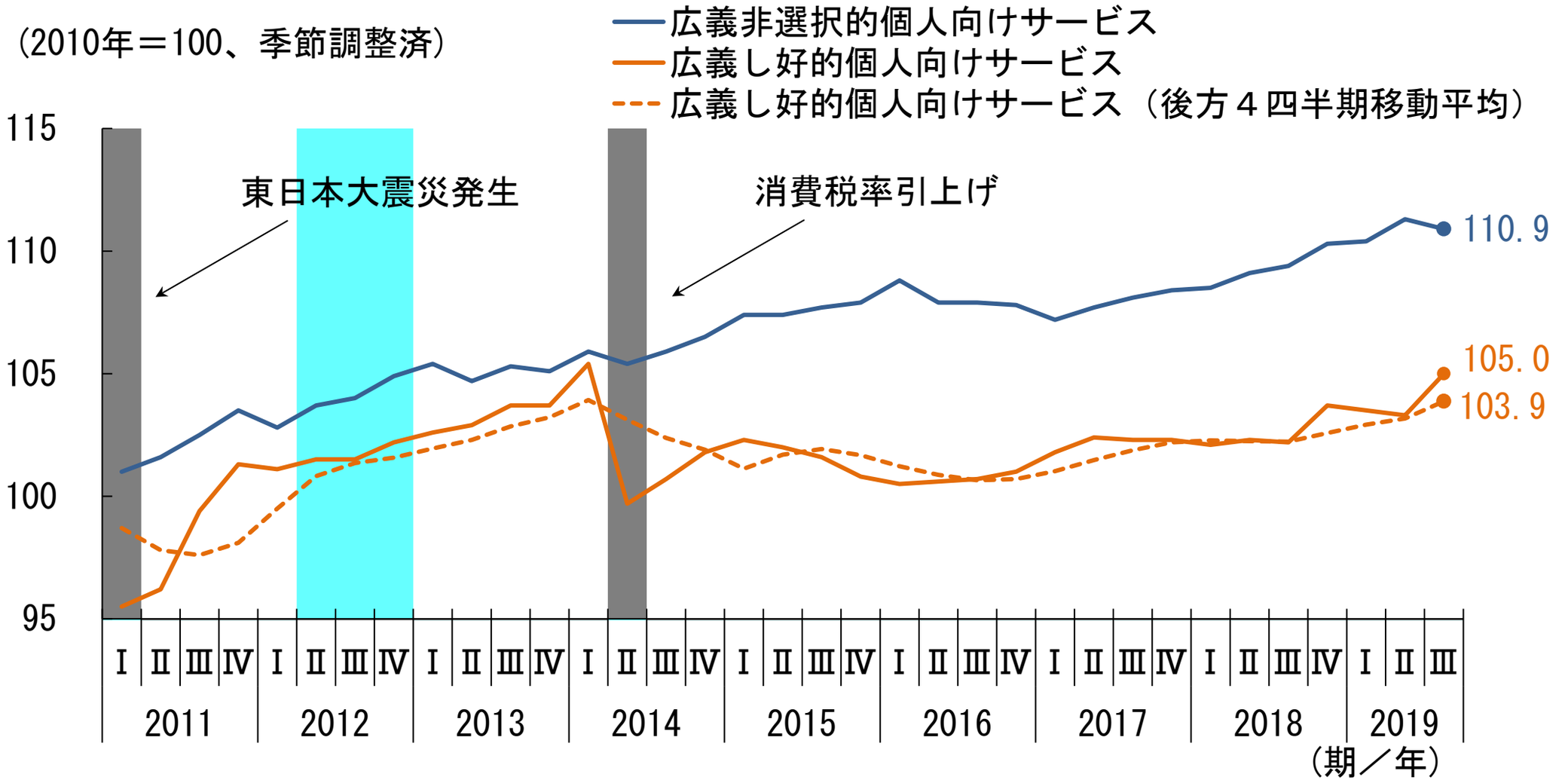
・ 2019年7-9月期の広義対事業所サービス活動指数は、製造業依存型事業所向けサービス、非製造業依存型事業所向けサービスともに上昇。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



非選択的／し好的　個人向けサービス活動指数の動向

・2019年7-9月期の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、110.9(前期比-0.4%)と10期ぶりの低下。
・広義し好的個人向けサービス活動指数は、105.0(前期比1.6%)と3期ぶりの上昇。

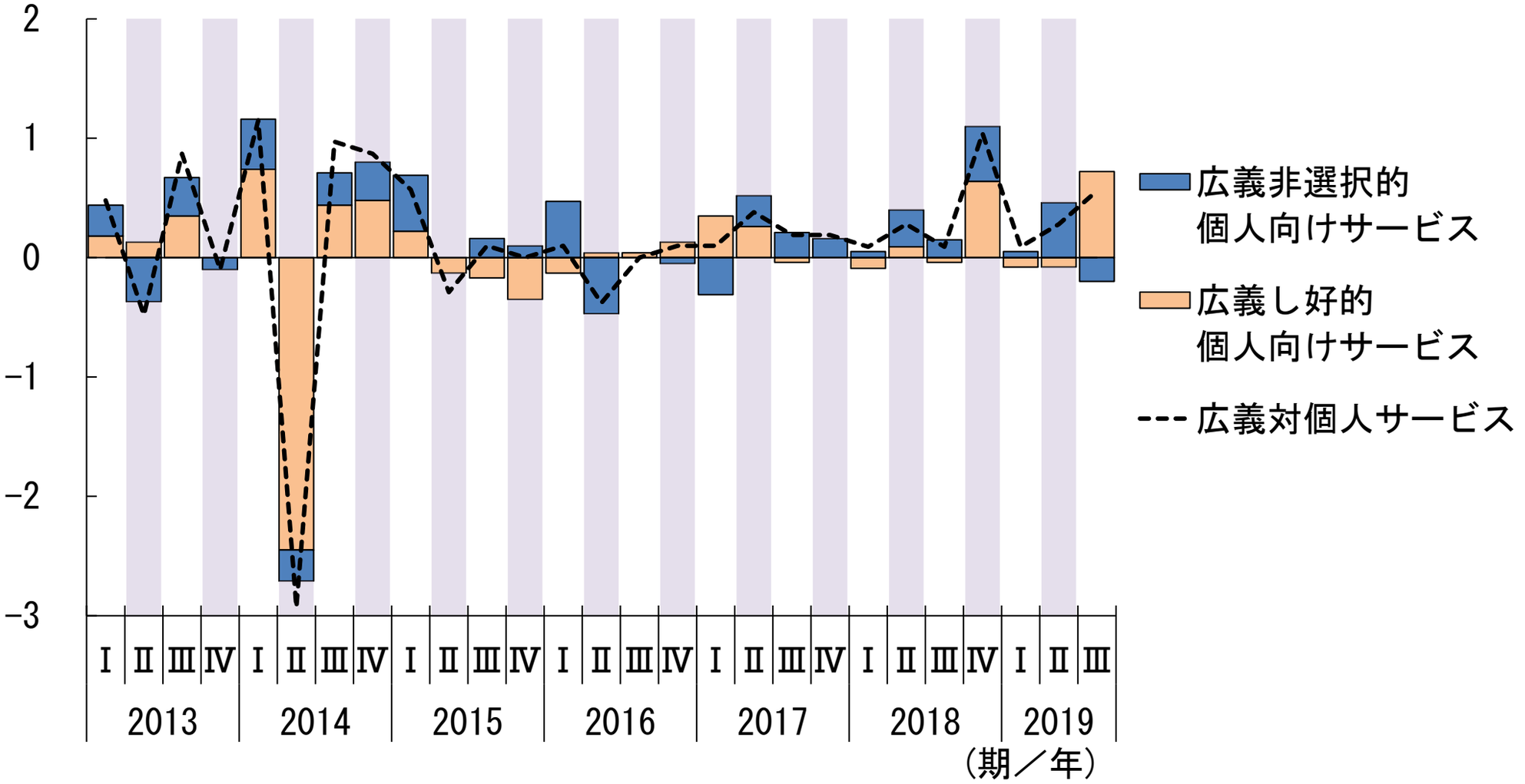


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービス活動前期比
非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の広義対個人サービス活動指数は、広義非選択的個人向けサービスが低下したものの、広義し好的個人向けサービスが上昇。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

広義対事業所サービス、し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

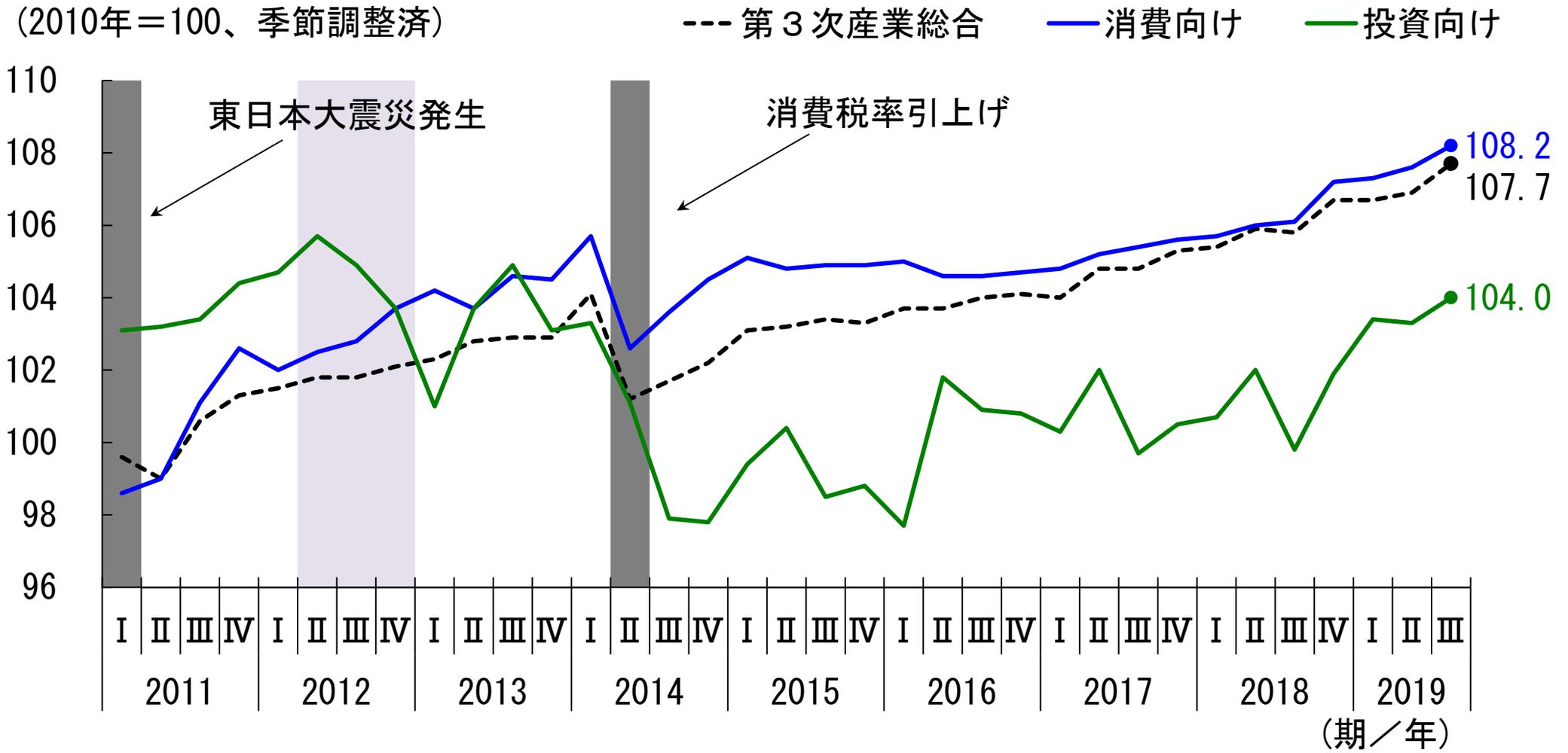
	業種名	前期比
○ 広義対事業所サービスを上昇方向へ引っ張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	電気機械器具卸売業	4.3%
	医薬品・化粧品等卸売業	4.5%
	各種商品卸売業	4.5%
	その他の情報処理・提供サービス業	3.7%
	全銀システム取扱高	1.7%
○ 広義対事業所サービスを低下方向へ引っ張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	建設コンサルタント	－ 20.3%
	建築材料卸売業	－ 5.7%
	一般貨物自動車運送業	－ 1.4%
	鉱物・金属材料卸売業	－ 1.0%
	産業機械器具卸売業	－ 3.5%

	業種名	前期比
○ し好的個人向けサービスを上昇方向へ引っ張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	自動車小売業	10.5%
	その他の小売業	4.3%
	機械器具小売業	11.6%
	ゲームソフト	21.1%
	各種商品小売業	3.8%
○ し好的個人向けサービスを低下方向へ引っ張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	パチンコホール	－ 3.2%
	旅館	－ 9.0%
	飲食サービス業	－ 4.0%
	マンション分譲（首都圏）	－ 5.6%
	ホテル	－ 1.7%

（資料）経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

消費向け／投資向けサービス活動指数の動向

・2019年7-9月期の消費向けサービス活動指数は、108.2(前期比0.6%)と12期連続の上昇。
・投資向けサービス活動指数は、104.0(前期比0.7%)と2期ぶりの上昇。

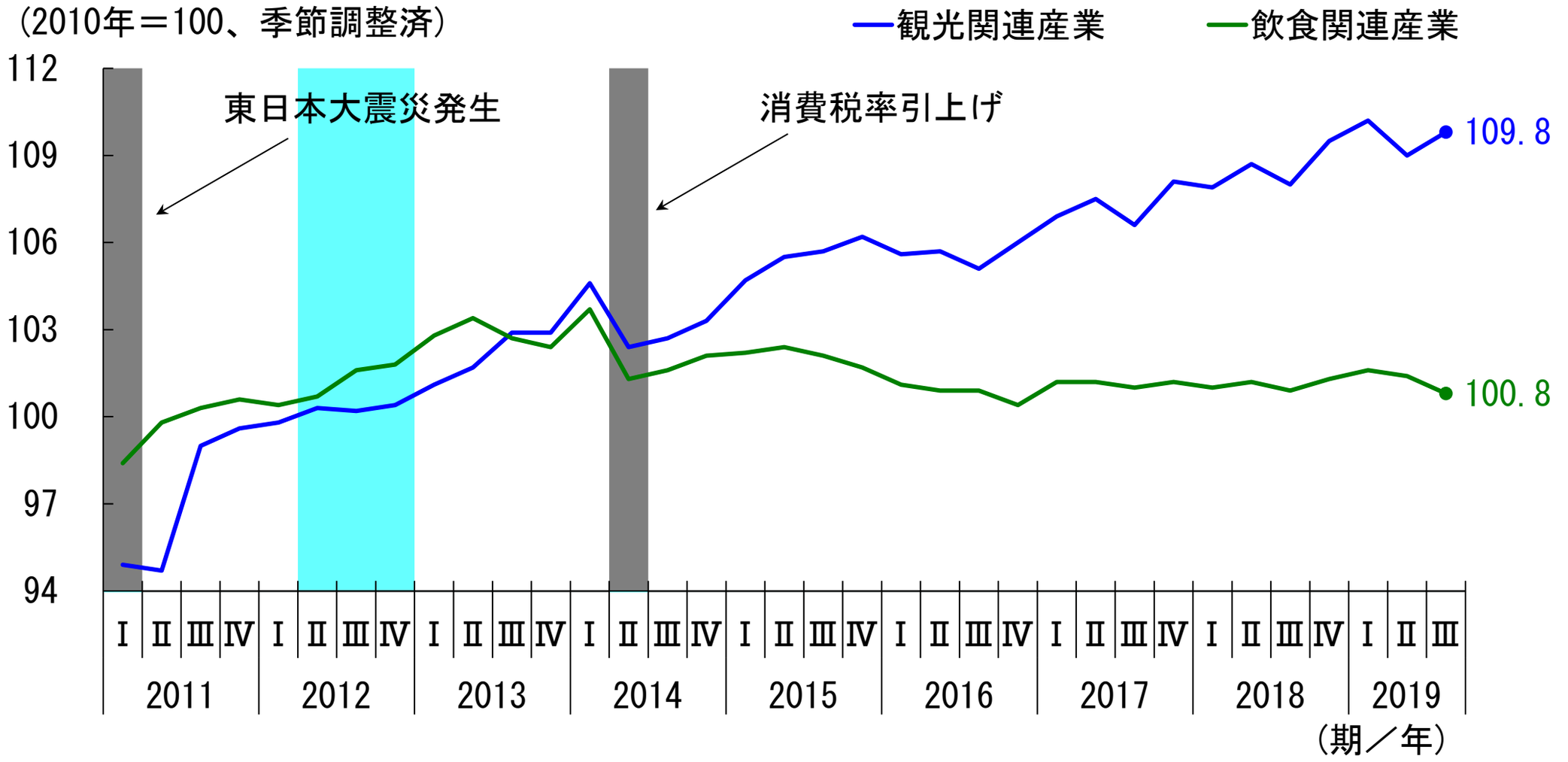


(注)1. 消費向けサービス活動指数は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。
投資向けサービス活動指数は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。
2. 紫色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

観光関連産業活動指数、飲食関連産業活動指数の動向

・2019年7-9月期の観光関連産業活動指数は、109.8(前期比0.7%)と2期ぶりの上昇。
・飲食関連産業活動指数は、100.8(前期比-0.6%)と2期連続の低下。

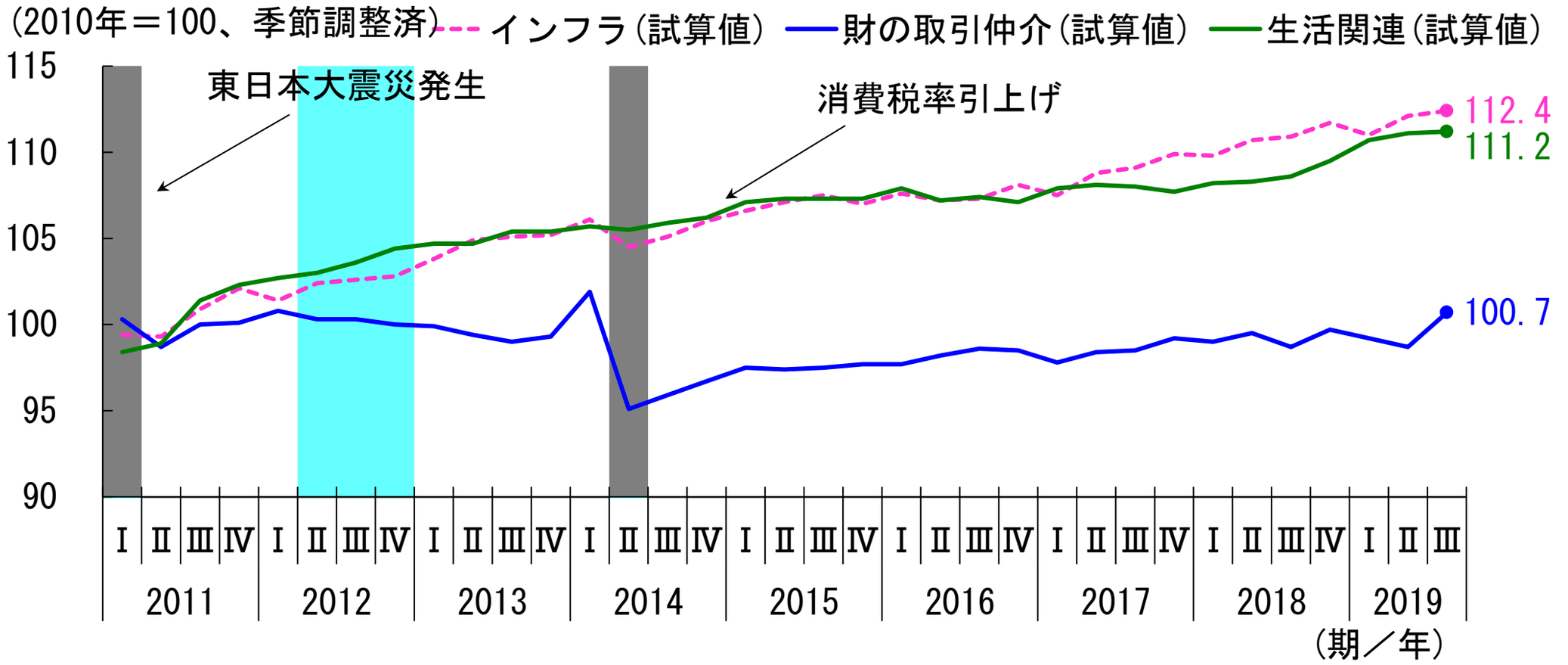


(注)1.観光関連産業活動指数には、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
飲食関連産業活動指数には、デパート等の各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂,レストランやファーストフード等の飲食店,飲食サービス業が含まれる。
2.水色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

形態別にみたサービス活動指数の動向

・2019年7-9月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、112.4(前期比0.3%)と2期連続の上昇。
・財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、100.7(前期比2.0%)と3期ぶりの上昇。
・生活関連型サービス活動指数(試算値)は、111.2(前期比0.1%)と7期連続の上昇。



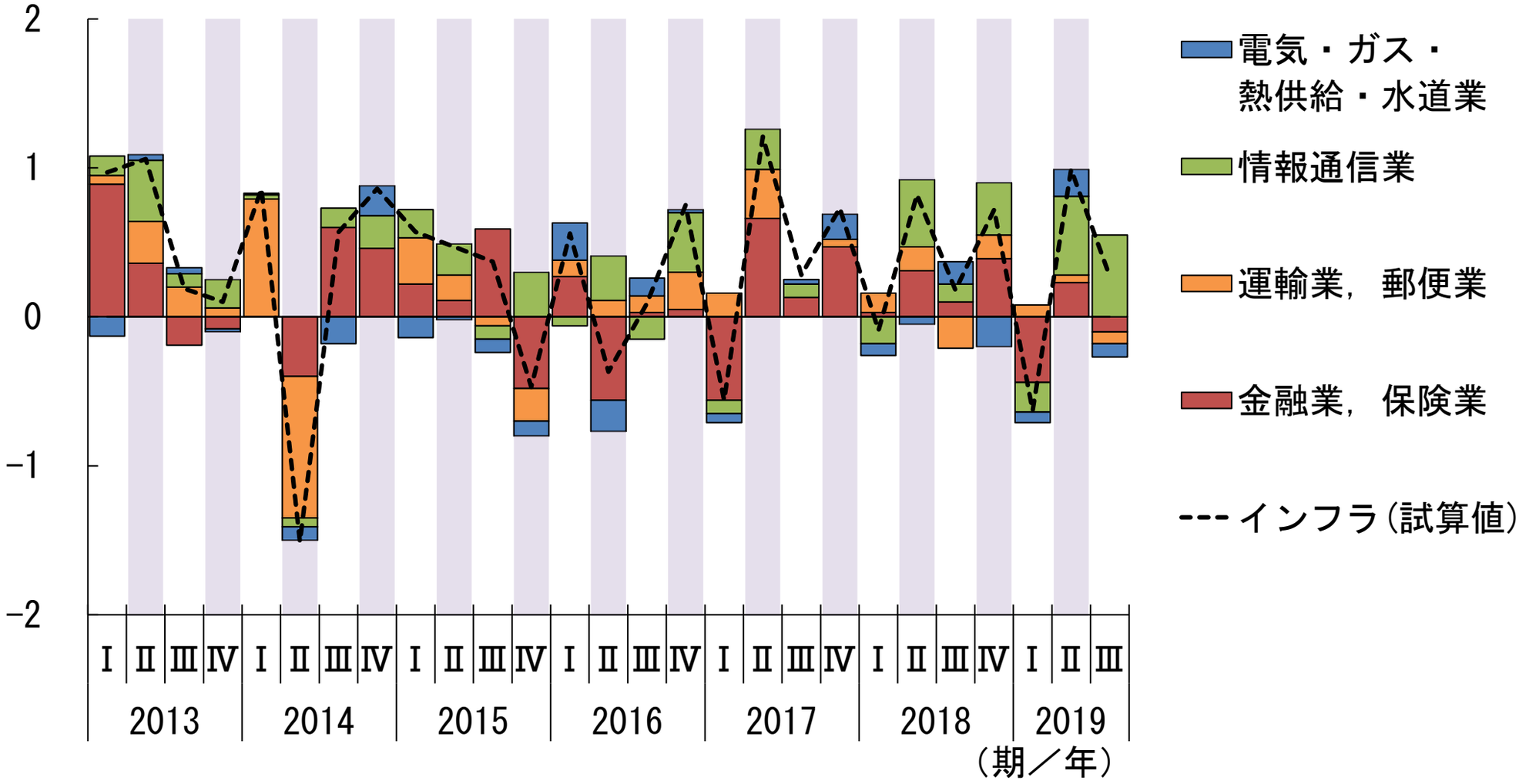
(注)1. インフラ型サービス活動指数、財の取引仲介型サービス活動指数、生活関連型サービス活動指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第３次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この３つの試算値には含めていない。
・インフラ型サービス活動指数：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業，郵便業、金融業，保険業
・財の取引仲介型サービス活動指数：卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
・生活関連型サービス活動指数：医療，福祉、生活娯楽関連サービス
2. 水色のシャドー部分は景気後退局面。

(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

インフラ型サービス活動指数(試算値)　業種別の影響度合い

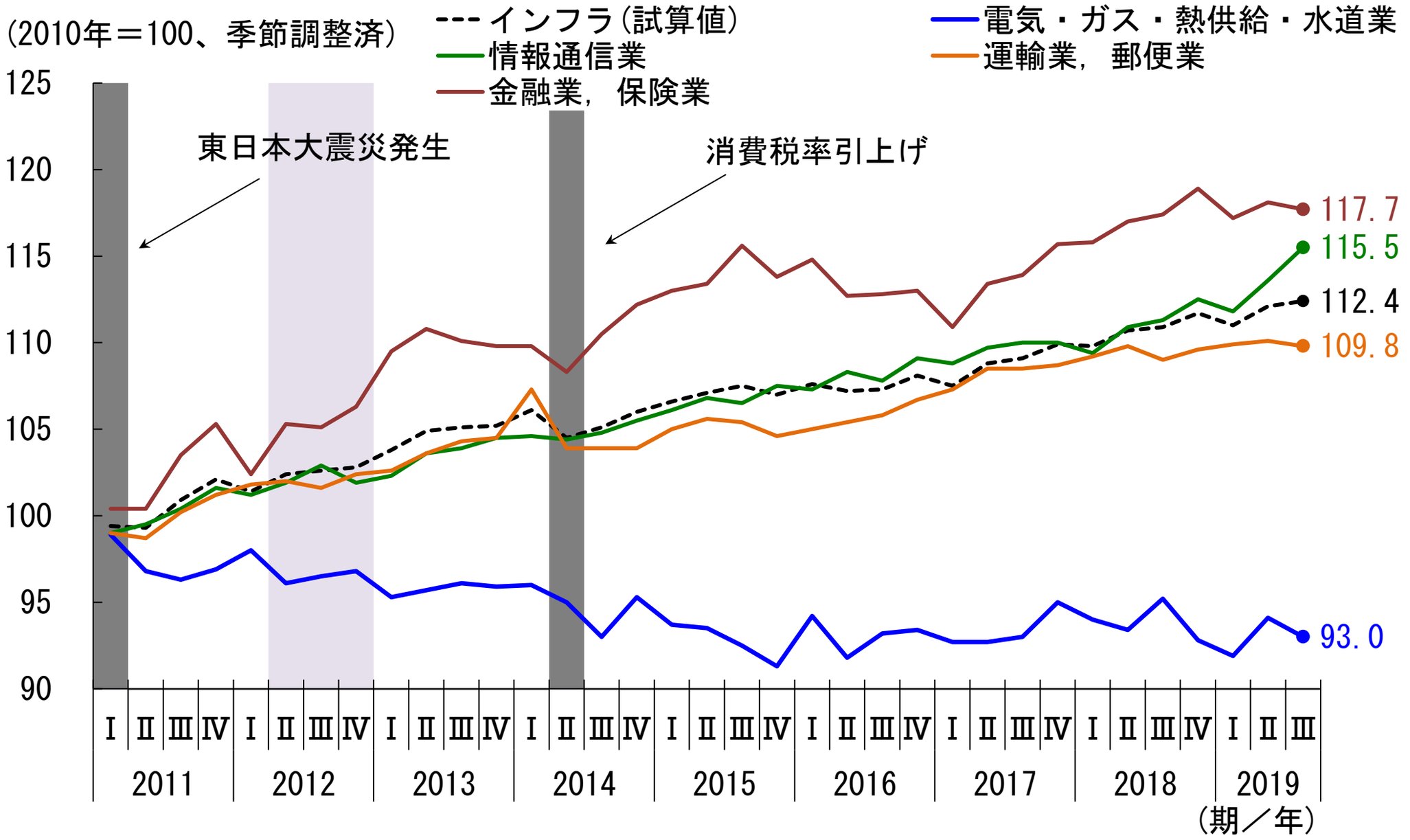
・2019年7-9月期のインフラ型サービス活動指数(試算値)は、金融業，保険業などが低下したものの、情報通信業が上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

業種別にみたインフラ型サービス活動の動向

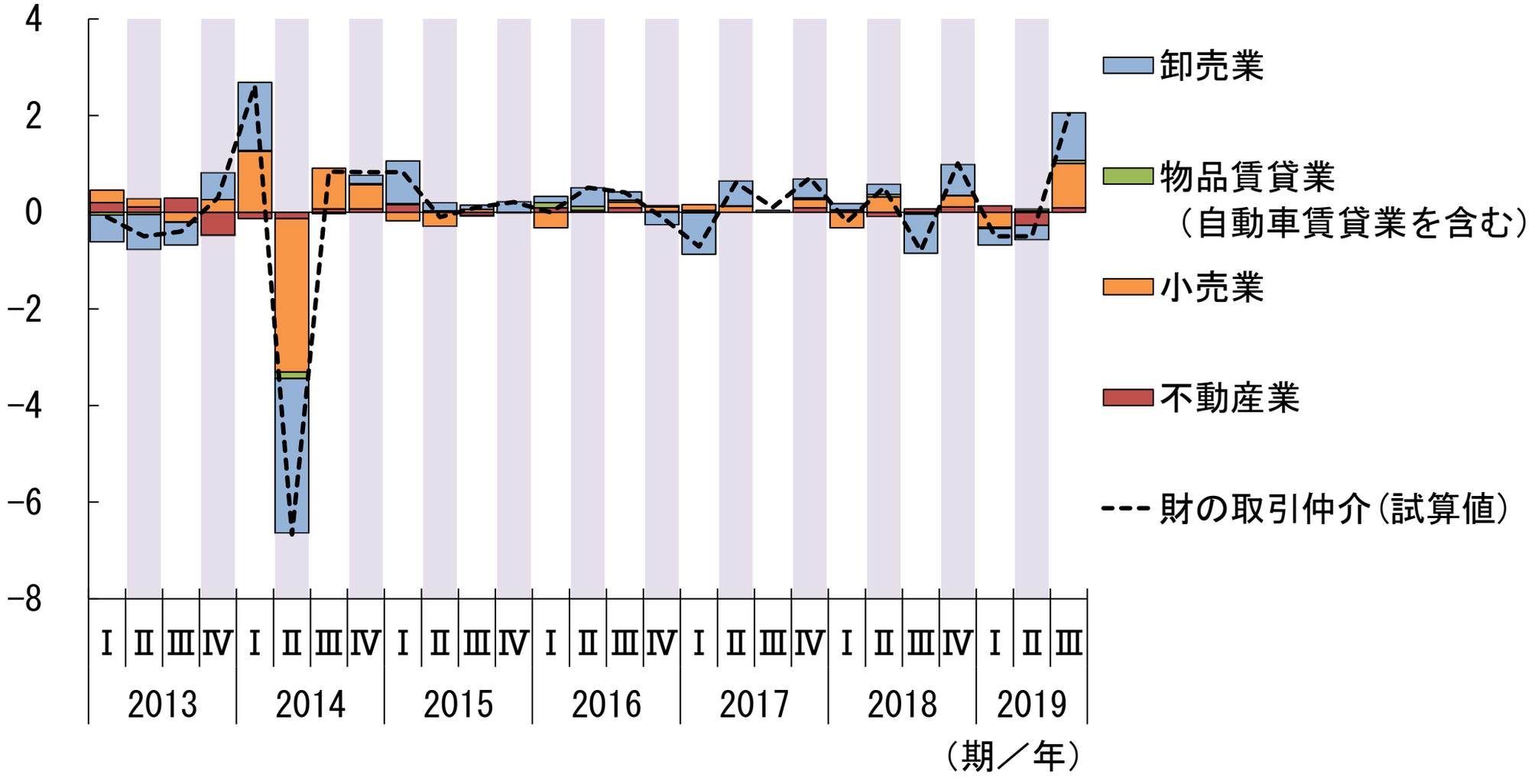


(注)紫色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)　業種別の影響度合い

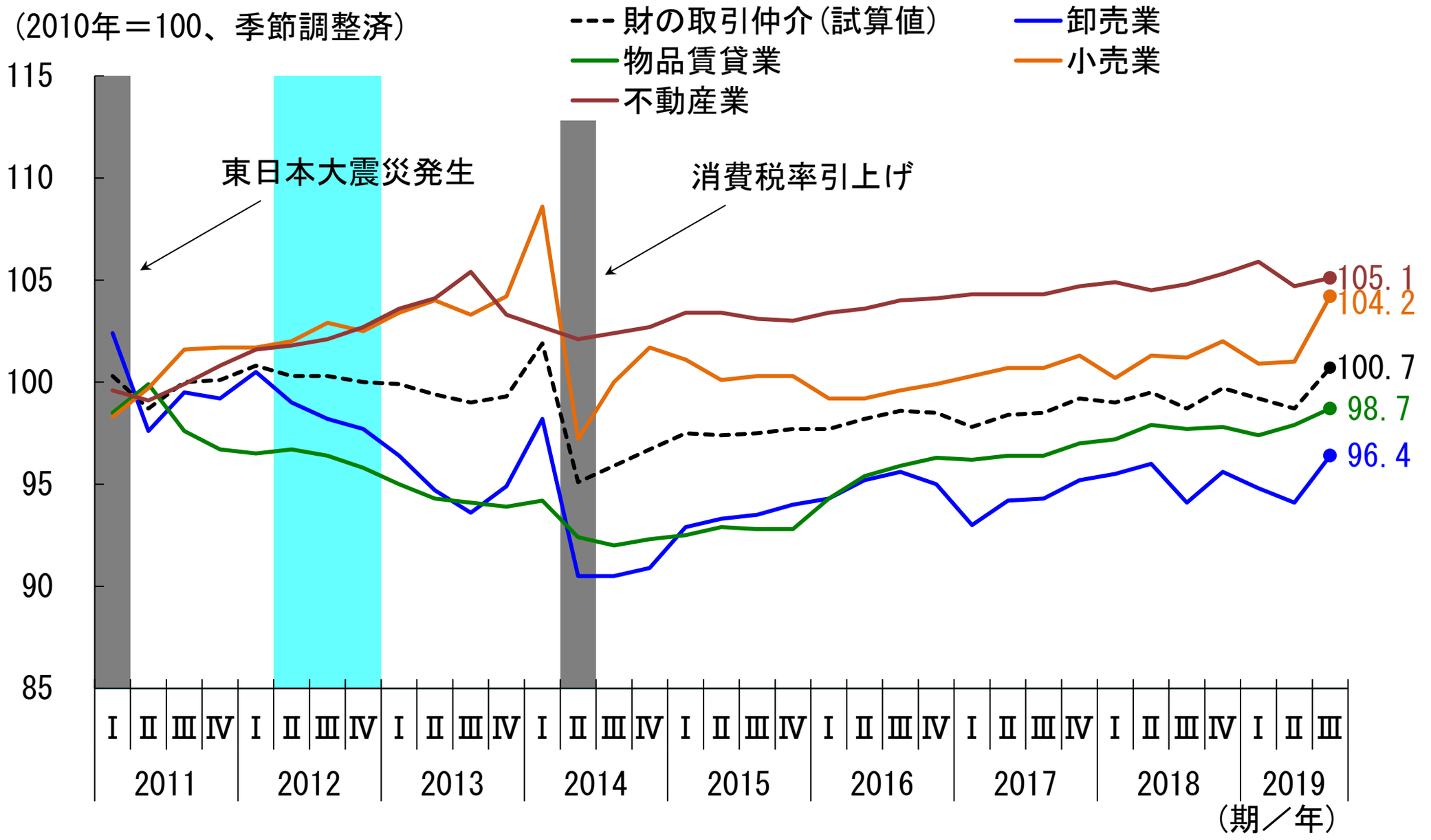
・2019年7-9月期の財の取引仲介型サービス活動指数(試算値)は、卸売業などが上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

業種別にみた財の取引仲介型サービス活動の動向

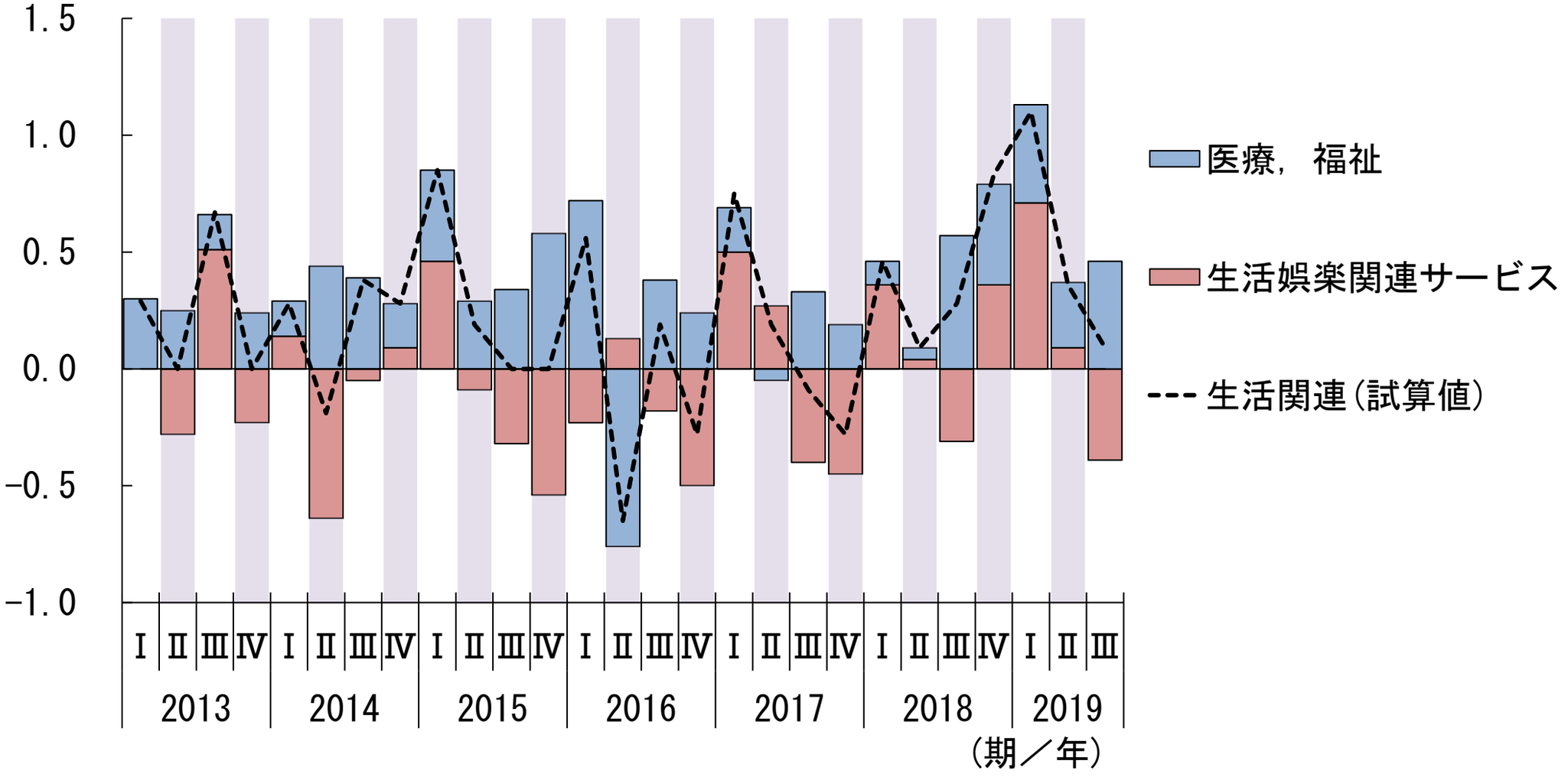


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

生活関連型サービス活動指数(試算値)　業種別の影響度合い

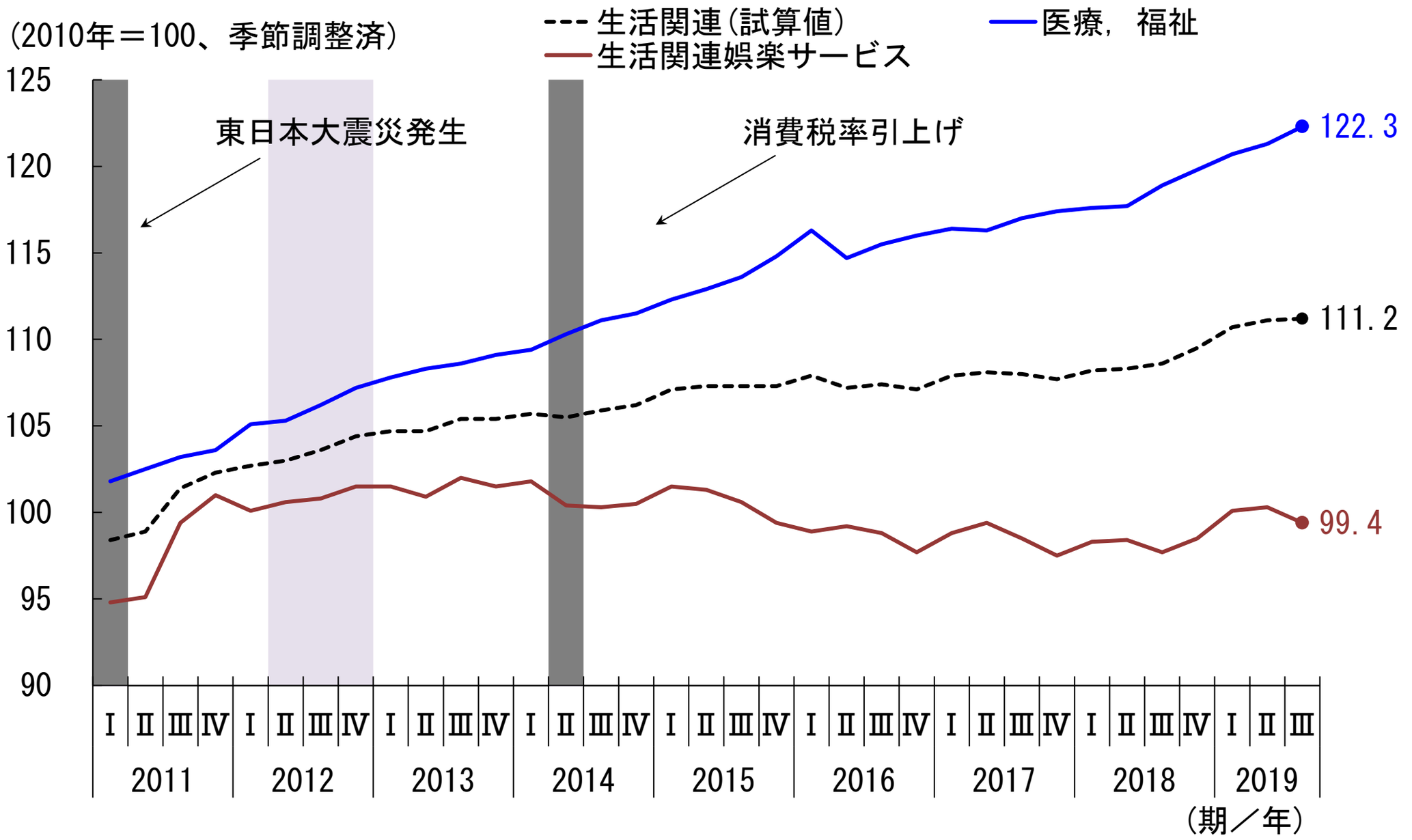
・2019年7-9月期の生活関連型サービス活動指数(試算値)は、生活娯楽関連サービスが低下したものの、医療，福祉が上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

業種別にみた生活関連型サービス活動の動向

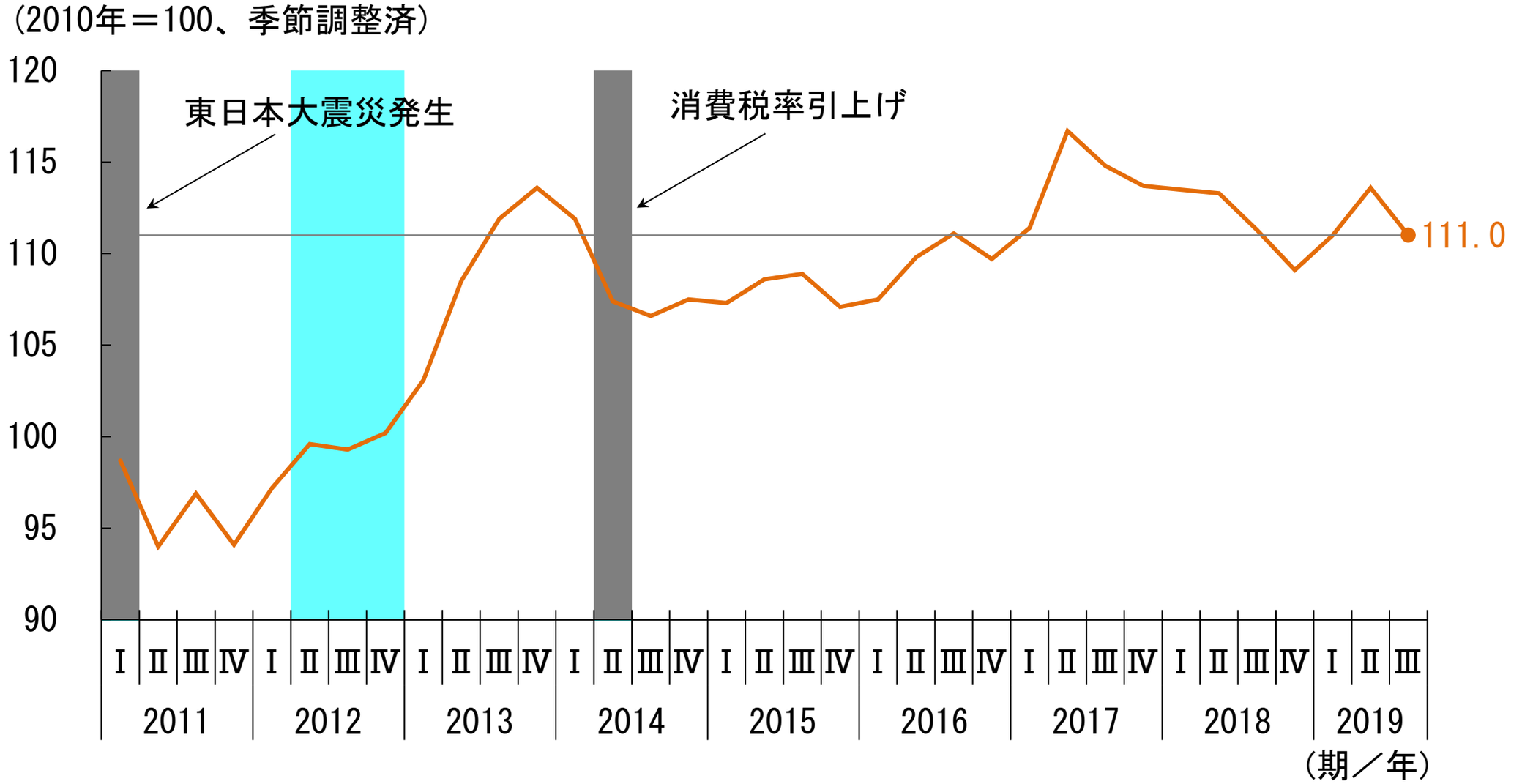


(注)紫色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「第３次産業活動指数」より作成。

建設業活動の動向

建設業活動指数の動向(再掲)

・2019年7-9月期の建設業活動指数は111.0(前期比-2.3%)と3期ぶりの低下。

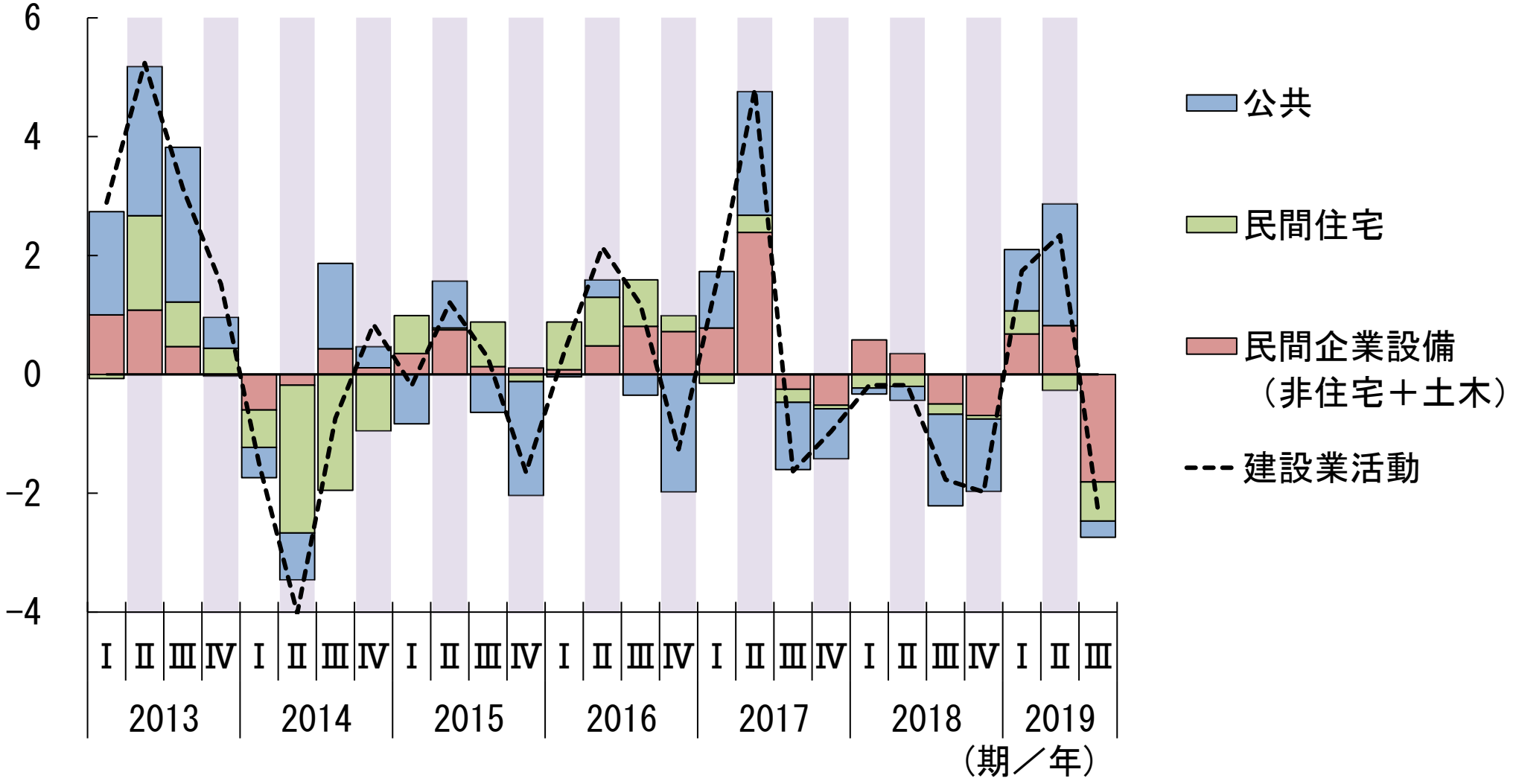


(注)水色のシャドー部分は景気後退局面。
(資料)経済産業省「全産業活動指数」より作成。

建設業活動指数前期比　部門別の影響度合い

・ 2019年7-9月期の建設業活動指数は民間企業設備（非住宅＋土木）などが低下したため、前期比-2.3%の低下。

（季節調整済、前期比、%、%ポイント）



（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

経済産業省

こちらも是非御覧下さい！

◎ミニ経済分析：色々なテーマあります

動きで見る経済指標など
ひと言解説、ミニ経済分析、

ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644（直通）
FAX：03-3501-7775
E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp